

令和2年度

尾鷲市公営企業会計決算審査意見書

尾鷲市監査委員

尾 監 第 6 4 号
令和3年8月19日

尾鷲市長 加藤 千速 様

尾鷲市監査委員 福 本 和 行

尾鷲市監査委員 濱 中 佳 芳 子

令和2年度尾鷲市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和2年度尾鷲市水道事業会計及び尾鷲市病院事業会計の決算について、審査した結果、次のとおり意見を提出します。

ただし、令和3年6月17日までは、監査委員 三鬼 和昭 が審査を行ったことを申し添えます。

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点以下2位を切り捨てとし、また、一人当たり単価等は原則として単位未満を切り捨てとした。
- 2 構成比(%)の合計及び一部比率の合計において、100.0になるように調整をした。
- 3 表中の記号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」・・・・・・・・・・ 該当数値はあるが単位未満のもの。
 - 「- (ダッシュ)」・・・・・・ 該当数値が皆無、または該当がないもの。
 - 「△」・・・・・・・・・・・・ 負数のもの。
- 4 文中及び表中においての百分率間、または指数間の単純差引数値はポイント表示とした。

目 次

令和2年度尾鷲市公営企業会計決算審査意見書

I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査の結果	1
	(水道事業会計)	2
1	業務実績	4
2	予算の執行状況	7
3	経営成績	13
4	経営分析	18
5	財政状況	25
6	財政分析	28
7	キャッシュ・フローの状況	29
	むすび	33
	別表 (1)～(4)	35～40
	(病院事業会計)	42
1	業務実績	44
2	予算の執行状況	47
3	経営成績	54
4	経営分析	62
5	財政状況	66
6	財政分析	69
7	キャッシュ・フローの状況	72
	むすび	75
	別表 (1)～(5)	77～83

令和2年度尾鷲市公営企業会計決算審査意見

I 審査の対象

令和2年度尾鷲市水道事業会計決算
令和2年度尾鷲市病院事業会計決算

II 審査の期間

水道事業会計 令和3年5月24日から令和3年8月19日まで
病院事業会計 令和3年5月17日から令和3年8月19日まで

III 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、決算書並びに付属書類が関係法令等に準拠して作成され、当年度の財政状態と経営実績を適正に表示しているか否か、会計事務処理が適切であるかどうかについて審査を行うとともに、公営企業としての経済性を発揮しているかどうか、経営の基本原則にしたがって運営されているかを主眼とし、併せて、例月出納検査等の結果を参考に、慎重に審査した。

IV 審査の結果

決算書類は関係法令に準拠して作成されており、計算計数はいずれも正確であることを認めた。経営状況、財政状況については次の会計別に述べるとおりである。

尾 鷲 市 水 道 事 業

1 業務実績

令和2年度の業務実績を前年度と比較すると、別表(1)の業務実績比較表(35ページ)のとおりである。当年度の給水戸数は9,188戸、給水人口は17,041人で、前年度に比べ、102戸、368人減少している。

また、行政区域内給水普及率は99.9%で前年度と同様である。

総配水量3,465,842 m^3 で、前年度に比べ、148,884 m^3 (4.1%)減少している。有収水量2,458,713 m^3 は、前年度に比べ、428 m^3 (0.0%)の増加となっている。これに対し、総配水量に対する有収水量の割合は、70.9%となり、前年度に比べ、2.9ポイント上昇している。

上水道においては、配水管布設替工事として、大曾根地内、北浦東町地内、泉町地内の計272.0mが実施されている。

簡易水道においては、配水管布設替工事として、三木里地内、須賀利地内、梶賀地内、賀田地内の計748.3mが行われ、九鬼地内配水管改良工事、賀田第2加圧ポンプ場設備取替工事(電気設備)が実施されている。

最近5年間の概要比較表

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
給水戸数	戸	9,188	9,290	9,369	9,473	9,566
給水件数	件	9,964	10,112	10,236	10,374	10,488
現在給水人口	人	17,041	17,409	17,760	18,153	18,527
行政区域内人口	人	17,053	17,421	17,774	18,167	18,547
給水普及率	%	99.9	99.9	99.9	99.9	99.8
1 m^3 当たりの給水収益	円	166.43	182.01	183.22	183.21	184.50
1 m^3 当たりの給水費用	円	178.57	180.80	181.45	173.83	162.75
職員数	人	9	9	10	10	10

需用者別 有収水量（給水量）及び収益状況

需用者別 有収水量（給水量）推移

（単位：m³、％）

区 分	令和2年度	前 年 度 比		令和元年度	前 年 度 比		平成30年度	
		増減(△減)	増減率		増減(△減)	増減率		
上 水 道	一般	2,068,883	△ 15,917	△ 0.7	2,084,800	△ 41,876	△ 1.9	2,126,676
	大口	32,082	9,384	41.3	22,698	△ 63,451	△ 73.6	86,149
	計	2,100,965	△ 6,533	△ 0.3	2,107,498	△ 105,327	△ 4.7	2,212,825
簡易水道	357,748	6,961	1.9	350,787	△ 14,134	△ 3.8	364,921	
合 計	2,458,713	428	0.0	2,458,285	△ 119,461	△ 4.6	2,577,746	

当年度の需用者別有収水量（給水量）状況は、上記のとおり、全体で前年度に比べ、428m³（0.0％）増加している。

その内容は、上水道一般分と簡易水道の合計が2,426,631m³で、前年度に比べ、8,956m³（0.3％）減少し、大口需用企業分が9,384m³（41.3％）増加している。

需用者別 給水収益 推移

（単位：円、％）

区 分	令和2年度	前 年 度 比		令和元年度	前 年 度 比		平成30年度	
		増減(△減)	増減率		増減(△減)	増減率		
上 水 道	一般	339,251,439	△ 33,769,949	△ 9.0	373,021,388	△ 6,869,093	△ 1.8	379,890,481
	大口	12,736,250	1,547,564	13.8	11,188,686	△ 15,901,746	△ 58.6	27,090,432
	計	351,987,689	△ 32,222,385	△ 8.3	384,210,074	△ 22,770,839	△ 5.5	406,980,913
簡易水道	57,217,483	△ 6,024,541	△ 9.5	63,242,024	△ 2,086,824	△ 3.1	65,328,848	
合 計	409,205,172	△ 38,246,926	△ 8.5	447,452,098	△ 24,857,663	△ 5.2	472,309,761	

当年度の需用者別給水収益状況は、上記のとおり、全体で前年度に比べ、38,246,926円（8.5％）減少している。

その内容は、上水道一般分と簡易水道の合計が396,468,922円で、前年度に比べ、39,794,490円（9.1％）減少している。（この減少額には、新型コロナウイルス感染症への対応として、水道料金を3ヶ月減免した額36,384,840円を含む。）また、大口需用企業分は、1,547,564円（13.8％）増加している。

有収水量及び有収率の推移

有収率と無収率の関係は、次表のとおりである。

当年度の有収率は、70.9%となり、前年度に比べ、2.9ポイント上昇している。

区	分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
総配水量	m ³	3,465,842	3,614,726	3,781,118	3,865,989	4,006,219
有収水量	m ³	2,458,713	2,458,285	2,577,746	2,677,015	2,817,814
有収率	%	70.9	68.0	68.1	69.2	70.3
無収率	%	29.1	32.0	31.9	30.8	29.7

給水人口1人当りの年間有収水量は、当年度は144.2m³で、前年度に比べ、3.0m³増加している。

区	分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
給水人口1人当りの有収水量	m ³	144.2	141.2	145.1	147.4	152.0

なお、大口需用企業を除いた、給水人口1人当りの年間有収水量は、当年度は142.3m³で、前年度に比べ、2.4m³増加している。

区	分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
大口(需用企業)を除いた給水人口1人当りの年間有収水量	m ³	142.3	139.9	140.2	140.0	139.5

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入の状況

決算額は523,883,858円（うち仮受消費税及び地方消費税40,998,107円）で、予算額516,332,000円に対して、7,561,858円上回っており、収入率は101.4%で、前年度に比べ、0.6ポイント上昇している。

なお、前年度決算額525,067,306円との比較では、1,183,448円（0.2%）の減少となっている。

収 益 的 収 入 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 増 減 (△ 減)	収 入 率
営 業 収 益	446,393,000	(40,972,998) 452,563,737	6,170,737	101.3
営 業 外 収 益	69,925,000	(25,109) 71,320,121	1,395,121	101.9
特 別 利 益	4,000	0 △ 4,000	4,000	-
収 益 的 収 入 計	516,322,000	(40,998,107) 523,883,858	7,561,858	101.4
前 年 度 収 益 的 収 入 計	520,736,000	(39,573,194) 525,067,306	4,331,306	100.8

()うち仮受消費税及び地方消費税

(2) 収益的支出の状況

決算額は491,434,210円(うち仮払消費税及び地方消費税12,404,753円)で、予算額503,090,000円に対して、不用額11,655,790円となり、執行率は97.6%で、前年度に比べ、1.1ポイント上昇している。

なお、前年度決算額495,947,876円との比較では、4,513,666円(0.9%)の減少となっている。

収 益 的 支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	435,417,200	(12,388,716) 424,205,955	11,211,245	97.4
営 業 外 費 用	67,169,800	67,040,564	129,236	99.8
特 別 損 失	503,000	(16,037) 187,691	315,309	37.3
収 益 的 支 出 計	503,090,000	(12,404,753) 491,434,210	11,655,790	97.6
前 年 度 収 益 的 支 出 計	513,448,000	(11,476,687) 495,947,876	17,500,124	96.5

()うち仮払消費税及び地方消費税

(3) 資本的収入の状況

決算額は63,907,800円(うち仮受消費税及び地方消費税200,000円)で、予算額63,247,000円に対して、660,800円上回っており、収入率は101.0%で、前年度に比べ、6.9ポイント上昇している。

また、前年度決算額64,082,700円との比較では、174,900円(0.2%)の減少となっている。

資 本 的 収 入 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 増 減 (△ 減)	収 入 率
給 水 加 入 金	1,540,000	(200,000) 2,200,000	660,000	142.8
負 担 金	3,407,000	3,407,800	800	100.0
企 業 債	58,300,000	58,300,000	0	100.0
資 本 的 収 入 計	63,247,000	(200,000) 63,907,800	660,800	101.0
前 年 度 資 本 的 収 入 計	68,043,000	(194,800) 64,082,700	△ 3,960,300	94.1

()うち仮受消費税及び地方消費税

(4) 資本的支出の状況

決算額は312,034,875円(うち仮払消費税及び地方消費税7,048,141円)で、予算額313,966,000円に対して、不用額1,931,125円となり、執行率は99.3%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

また、前年度決算額302,775,440円との比較では、9,259,435円(3.0%)の増加となっている。

資 本 的 支 出 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建設改良費	79,460,000	(7,048,141) 77,529,551	0	1,930,449	97.5
企業債償還金	234,506,000	234,505,324	0	676	99.9
資本的支出計	313,966,000	(7,048,141) 312,034,875	0	1,931,125	99.3
前年度 資本的支出計	307,654,000	(6,572,316) 302,775,440	0	4,878,560	98.4

()うち仮払消費税及び地方消費税

(5) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額248,127,075円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,848,141円、当年度分損益勘定留保資金196,254,082円、減債積立金45,024,852円で補てんされている。

(6) 水道料金収納実績

当年度収入額は448,496,954円で、前年度の485,953,303円に比べ、37,456,349円(7.7%)の減少である。また、収納率は97.2%で、前年度の97.7%に比べ、0.5ポイント低下している。

令和2年度 水道料金収納実績表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	損 益 修 正	収 入 未 済 額
上 水 道	現 年 度	387,186,447	377,839,398	97.5	0	9,347,049
	過 年 度	9,137,482	8,731,325	95.5	149,301	256,856
	小 計	396,323,929	386,570,723	97.5	149,301	9,603,905
簡 易 水 道	現 年 度	62,939,196	61,021,067	96.9	0	1,918,129
	過 年 度	1,942,999	905,164	46.5	3,564	1,034,271
	小 計	64,882,195	61,926,231	95.4	3,564	2,952,400
合 計	現 年 度	450,125,643	438,860,465	97.4	0	11,265,178
	過 年 度	11,080,481	9,636,489	86.9	152,865	1,291,127
	小 計	461,206,124	448,496,954	97.2	152,865	12,556,305
前年度	497,108,699	485,953,303	97.7	73,727	1,188	11,080,481

(消費税を含む)

- ・上水道過年度収納率は95.5%で、前年度の94.7%に比べ、0.8ポイント上昇している。
- ・簡易水道過年度収納率は46.5%で、前年度の43.2%に比べ、3.3ポイント上昇している。
- ・水道料金の収入未済額については、尾鷲市水道事業給水条例や給水停止規程を適切に適用し、引き続き未収金の回収及び新たな未収金の発生防止に努められたい。

(7) 予算限度額に対する執行状況

債務負担行為、企業債、一時借入金、たな卸資産購入限度額がそれぞれ予算で定められており、次表のとおり執行されている。

(単位:円)

債務負担行為内容	限度額	令和2年度までの執行額	余 裕 額
自家用電気工作物保安管理業務委託	3,392,000	3,390,336	1,664
水道部庁舎浄化槽保守点検及び清掃業務	591,000	486,900	104,100
複合機賃借	1,318,000	156,857	1,161,143
水道窓口及び検診収納業務委託	84,480,000	30,720,000	53,760,000
会計システム賃借料	9,005,000	1,932,120	7,072,880
水道部庁舎警備業務委託	693,000	185,640	507,360
自家用電気工作物保安管理業務委託	3,558,000	0	3,558,000
水道部庁舎浄化槽保守点検及び清掃業務	552,000	0	552,000

(単位:円)

区 分	限度額	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	58,300,000	58,300,000	0
一 時 借 入 金	50,000,000	0	50,000,000
た な 卸 資 産 購 入	5,000,000	(108,051) 1,188,561	3,811,439

()うち消費税

また、予算において議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与及び交際費を定めているが、次表のとおりであり、いずれも適正に執行されている。

(単位:円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	71,036,000	(25,944) 70,108,870	927,130
交 際 費	10,000	0	10,000

()うち消費税、職員給与費については、通勤手当に対するものである。

※ 職員給与費は報酬、給料、手当(ただし、児童手当を除く)、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額及び賃金である。

3 経営成績

当年度の総収益に対する総費用は次表のとおりである。

総収益は482,897,113円、総費用は457,403,657円、差引き25,493,456円の純利益が発生している。

総収益・総費用対照表 (単位:円)

総	収	益	総	費	用	差	引	収	支	額	(△	減)
営業	収益	411,590,739	営業	費用	411,817,239						△	226,500		
営業	外	収益	71,306,374	営業	外	費用	45,414,764					25,891,610		
特別	利益	0	特別	損失	171,654						△	171,654		
合	計	482,897,113	合	計	457,403,657							25,493,456		

ア 当年度の総収益を科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

収益比較表 (単位:円、%)

科	目	令和2年度		令和元年度		比較増減(△減)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
営業	収益	411,590,739	85.2	451,200,140	93.0	△ 39,609,401	△ 8.7	
	給水収益	409,205,172	84.7	447,452,098	92.2	△ 38,246,926	△ 8.5	
	受託工事収益	0	—	0	—	0	—	
	他会計負担金	1,678,114	0.4	3,087,289	0.6	△ 1,409,175	△ 45.6	
	その他営業収益	707,453	0.1	660,753	0.2	46,700	7.0	
営業	外	収益	71,306,374	14.8	34,299,555	7.0	37,006,819	107.8
	受取利息及び配当金	138,463	0.0	131,249	0.0	7,214	5.4	
	他会計補助金	40,072,998	8.3	2,535,509	0.5	37,537,489	1480.4	
	長期前受金戻入	17,830,581	3.7	17,547,012	3.6	283,569	1.6	
	資本費繰入収益	10,698,748	2.2	9,874,680	2.0	824,068	8.3	
	雑収益	2,565,584	0.6	4,211,105	0.9	△ 1,645,521	△ 39.0	
特別	利益	0	—	0	—	0	—	
	過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—	
	その他特別利益	0	—	0	—	0	—	
合	計	482,897,113	100.0	485,499,695	100.0	△ 2,602,582	△ 0.5	

総収益482,897,113円は、前年度に比べ、2,602,582円(0.5%)の減少となっている。これは主に、給水収益が人口減少等により38,246,926円(8.5%)減少となり、他会計補助金が37,537,489円(1480.4%)増加したこと。また、保険料収入等の雑収益が1,645,521円(39.0%)減少したことなどによるものである。

(給水収益の減少のうち、新型コロナウイルス感染症対策における水道料金減免額36,384,840円については、全額、他会計補助金により補てんがされている。)

平成15年度以降について、総収益に占める割合が大きい給水収益の状況及び有収水量は、次表指数のとおりである。

給水収益・有収水量の推移

区分	給水収益(千円)	総収益に占める割合(%)	平成15年度を100とした指数	有収水量(m ³)	平成15年度を100とした指数
平成15年度	498,342	96.3	100.0	4,559,988	100.0
平成16年度	434,040	95.6	87.0	4,053,284	88.8
平成17年度	459,139	95.7	92.1	3,807,797	83.5
平成18年度	517,714	95.2	103.8	3,660,169	80.2
平成19年度	528,683	96.1	106.0	3,721,088	81.6
平成20年度	490,834	96.7	98.4	3,468,267	76.0
平成21年度	475,324	96.8	95.3	3,369,566	73.8
平成22年度	476,568	96.8	95.6	3,370,135	73.9
平成23年度	606,487	97.0	121.7	3,288,724	72.1
平成24年度	579,608	97.5	116.3	3,143,061	68.9
平成25年度	562,711	97.4	112.9	3,057,244	67.0
平成26年度	541,837	91.1	108.7	2,941,942	64.5
平成27年度	510,807	92.0	102.5	2,780,448	60.9
平成28年度	519,904	92.4	104.3	2,817,814	61.7
平成29年度	490,473	92.0	98.4	2,677,015	58.7
平成30年度	472,309	92.5	94.7	2,577,746	56.5
令和元年度	447,452	92.2	89.7	2,458,285	53.9
令和2年度	409,205	84.7	82.1	2,458,713	53.9

給水収益は、平成23年度の料金改定以降は減少傾向にある。平成15年度を100とすれば、当年度は82.1であり、前年度に比べ、7.6ポイント低下している。

有収水量は、微増しているものの、平成15年度を100とすれば、当年度は53.9であり、前年度と同様となっている。

イ 当年度の総費用を科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

費用比較表

(単位:円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減(△減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業費用	411,817,239	90.1	412,557,937	89.1	△ 740,698	△ 0.1
原水及び浄水費	67,518,578	14.8	68,677,291	14.8	△ 1,158,713	△ 1.6
配水及び給水費	51,339,602	11.2	45,375,096	9.8	5,964,506	13.1
受託工事費	0	—	0	—	0	—
業務費	41,178,934	9.0	43,785,201	9.5	△ 2,606,267	△ 5.9
総係費	37,364,702	8.2	38,463,532	8.3	△ 1,098,830	△ 2.8
減価償却費	212,017,923	46.4	212,496,041	45.9	△ 478,118	△ 0.2
資産減耗費	2,066,740	0.4	3,405,876	0.7	△ 1,339,136	△ 39.3
その他営業費用	330,760	0.1	354,900	0.1	△ 24,140	△ 6.8
営業外費用	45,414,764	9.9	49,812,825	10.8	△ 4,398,061	△ 8.8
支払利息及び企業債取扱諸費	45,414,764	9.9	49,812,825	10.8	△ 4,398,061	△ 8.8
雑支出	0	—	0	—	0	—
特別損失	171,654	0.0	457,227	0.1	△ 285,573	△ 62.4
過年度損益修正損	171,654	0.0	457,227	0.1	△ 285,573	△ 62.4
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
合計	457,403,657	100.0	462,827,989	100.0	△ 5,424,332	△ 1.1

総費用は457,403,657円となり、上記の費用比較表に示すとおりである。前年度に比べ、5,424,332円(1.1%)の減少となっている。

内訳は、営業費用では主に、配水及び給水費が5,964,506円(13.1%)増加し、原水及び浄水費が1,158,713円(1.6%)、業務費が2,606,267円(5.9%)、総係費が1,098,830円(2.8%)、資産減耗費が1,339,136円(39.3%)減少したことなどにより、営業費用全体では、740,698円(0.1%)の減少となっている。

営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費が4,398,061円(8.8%)の減少となっている。

また、特別損失では、過年度損益修正損が285,573円(62.4%)の減少となっている。

当年度の総費用を経費別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

経 費 別 比 較 表 (単位:円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減 (△ 減)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
営 業 費 用	411,817,239	90.1	412,557,937	89.1	△ 740,698	△ 0.1
職 員 給 与 費	64,929,926	14.2	65,046,424	14.1	△ 116,498	△ 0.1
賞与引当金繰入額	5,385,000	1.2	4,648,000	1.0	737,000	15.8
法定福利費引当金繰入額	1,048,000	0.2	900,000	0.2	148,000	16.4
旅 費	0	-	9,613	0.0	△ 9,613	皆減
燃 料 費	502,841	0.1	531,302	0.1	△ 28,461	△ 5.3
委 託 料	46,859,544	10.3	46,372,839	10.0	486,705	1.0
修 繕 費	22,078,388	4.8	18,691,402	4.0	3,386,986	18.1
交 際 費	0	-	0	-	0	-
動 力 費	32,346,727	7.1	35,784,375	7.7	△ 3,437,648	△ 9.6
路 面 復 旧 費	1,731,000	0.4	742,000	0.2	989,000	133.2
薬 品 費	2,155,500	0.5	2,295,546	0.5	△ 140,046	△ 6.1
材 料 費	6,128,341	1.3	5,426,779	1.2	701,562	12.9
減 価 償 却 費	212,017,923	46.4	212,496,041	45.9	△ 478,118	△ 0.2
貸 倒 引 当 金 繰 入	150,957	0.0	0	-	150,957	皆増
そ の 他	16,483,092	3.6	19,613,616	4.2	△ 3,130,524	△ 15.9
営 業 外 費 用	45,414,764	9.9	49,812,825	10.8	△ 4,398,061	△ 8.8
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	45,414,764	9.9	49,812,825	10.8	△ 4,398,061	△ 8.8
雑 支 出	0	-	0	-	0	-
特 別 損 失	171,654	0.0	457,227	0.1	△ 285,573	△ 62.4
過年度損益修正損	171,654	0.0	457,227	0.1	△ 285,573	△ 62.4
そ の 他 特 別 損 失	0	-	0	-	0	-
合 計	457,403,657	100.0	462,827,989	100.0	△ 5,424,332	△ 1.1

(注) 職員給与費は給料、手当、法定福利費及び退職給付費であり、報酬、賃金、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を除く。

4 経営分析

令和2年度における企業の経営分析については、次のとおりである。

(1) 施設の利用効率

最近4年間における水道施設が、いかに効率的に稼働しているかを表したものである。

施設の利用効率表

(単位:%)

区 分	算式	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
負 荷 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}}$	83.0	85.8	78.6	80.2
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}}$	73.0	73.5	84.1	75.1
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}}$	60.6	63.0	66.1	60.2

ア 負荷率

1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率であって、高い比率ほど体質が良好ということになる。

当年度は83.0%で、前年度に比べ、2.8ポイント低下している。

イ 最大稼働率

1日最大配水量に対して、1日配水能力が常に上回っている必要があるということからの稼働状況をみるものである。

当年度は73.0%で、前年度に比べ、0.5ポイント低下している。

ウ 施設利用率

現在の施設利用が効率よく運営されているかをみる指標である。

当年度は60.6%で、前年度に比べ、2.4ポイント低下している。

(2) 給水収益と給水費用

有収水量 1 m³当りの給水収益と給水費用は次表のとおりとなる。

給水収益と給水費用単価表

	区	分	算	式	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
有 収 水 量 1 m ³ 当 り	給水収益(A)	給 水 収 益			166円43銭	182円01銭	183円22銭	183円21銭	184円50銭
	(供給単価)	年 間 有 収 水 量							
	給水費用(B)	経常費用-受託工事費他			178円57銭	180円80銭	181円45銭	173円83銭	162円75銭
	(給水原価)	年 間 有 収 水 量							
	損	益	(A - B)		△12円14銭	1円21銭	1円77銭	9円38銭	21円75銭

※経常費用は、(営業費用+営業外費用)である。

当年度 1 m³当りの給水収益 (供給単価) は 1 6 6 円 4 3 銭で、前年度に比べ、1 5 円 5 8 銭低下している。

当年度 1 m³当りの給水費用 (給水原価) は 1 7 8 円 5 7 銭で、前年度に比べ、2 円 2 3 銭低下している。

よって、当年度の供給単価から給水原価を差引いた損益はマイナス 1 2 円 1 4 銭で、前年度の損益 1 円 2 1 銭に比べ、1 3 円 3 5 銭低下している。

(3) 労働生産性と人件費

水道事業職員1人当りの有収水量、営業収益及び給水人口は、次表のとおりである。

当年度の職員1人当りの営業収益は45,732千円で、前年度に比べ、4,401千円(8.7%)減少している。また、職員1人当りの給水人口は1,893人で、前年度に比べ、41人(2.1%)減少している。

	区	分算	式	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
職員 1人 当り	有収水量 (m ³)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$		273,190	273,142	257,774	267,701
	営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$		45,732	50,133	47,596	49,414
	給水人口 (人)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$		1,893	1,934	1,776	1,815

水道事業の平均給与と労働生産性、労働分配率は、次表のとおりである。

当年度の労働分配率は17.3%で、前年度に比べ、1.7ポイント上昇している。

区	分算	式	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$		7,929	7,843	7,898	7,648
労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員給与費}}$		5.7	6.3	6.0	6.4
労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}}$		17.3	15.6	16.5	15.4

(注) 職員給与費は給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額であり、報酬及び賃金を除く。

総費用及び給水収益に占める職員給与費割合、有収水量1 m³当りの職員給与費の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
水道事業総費用 A (千円)	457,403	462,827	486,049	483,459
職員給与費 B (千円)	71,362	70,594	78,984	76,487
費用に占める職員給与費の割合B/A(%)	15.6	15.2	16.2	15.8

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
給水収益に占める職員給与費の割合(%)	17.4	15.7	16.7	15.5

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
有収水量1 m ³ 当りの職員給与費(円)	29円02銭	28円71銭	30円64銭	28円57銭

(注) 職員給与費は給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額であり、報酬及び賃金を除く。

(4) 経営比率

当年度の経営の経済性を評価する比率の主なものを示すと次表のとおりとなる。

経営諸比率表

項 目	算 式	令和2年度	令和元年度	比較増減	平成30年度	平成29年度
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	99.9	109.3	△ 9.4	110.2	116.3
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}$	105.5	104.8	0.7	105.0	110.2
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総資本(期首+期末)} \div 2}$	0.4	0.3	0.1	0.4	0.7
固定資産 使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	7.0	7.1	△ 0.1	7.2	7.1

※総資本は、(負債+資本)である。

ア 営業収支比率

営業収支比率は、基本的な営業活動がバランスよく行われたかをみる比率で、100%を超える部分が利益となることを示すものである。

当年度は99.9%で、前年度に比べ、9.4ポイント低下している。

イ 総収支比率

総収支比率は、営業収支だけでなく事業全体の収支バランスをみる比率で、100%を超える部分が利益となることを示すものである。

当年度は105.5%で、前年度に比べ、0.7ポイント上昇している。

ウ 総資本利益率

総資本利益率は、総資本に対する純利益の比率をみて、総資本がどれだけ効果的に運用されているかを示すものである。

当年度は0.4%で、前年度に比べ、0.1ポイント上昇している。

エ 固定資産使用効率

固定資産使用効率は、有形固定資産1万円当りの配水量をみてその効果を測定するものであり、その量が多いほど使用効率がよいとされている。

当年度は7.0m³で、前年度に比べ、0.1m³低下している。

(5) 損益分岐点

損益分岐点は、事業収益と事業費用とのバランスを示すもので、採算点ということであり、収益と費用が等しくなる売上高をいう。

損 益 分 岐 点 表

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度	比較増減(△減)
損益分岐点 (円)	$\frac{\text{固定費}}{1 - \frac{\text{変動費}}{\text{総収益}}}$	455,121,412	461,002,201	△ 5,880,789
損益分岐点比率 (%)	$\frac{\text{損益分岐点}}{\text{総収益}}$	94.2	94.9	△ 0.7
安全余裕率 (%)	$\frac{\text{総収益} - \text{損益分岐点}}{\text{総収益}}$	5.7	5.0	0.7
	総収益 (円)	482,897,113	485,499,695	△ 2,602,582

ア 総収益は482,897,113円で、当年度の損益分岐点455,121,412円に対して、27,775,701円上回っている。

イ 損益分岐点比率は、現在の収益に対し、分岐点がどのあたりにあるかを示すもので、低率であれば経営成績が良好とされている。

当年度は94.2%で、前年度に比べ、0.7ポイント低下している。

ウ 安全余裕率は、現在の収益のうち、分岐点を越えている部分がどれだけあるかを示すもので、高率であれば経営が良好であるとされている。

当年度は5.7%で、前年度に比べ、0.7ポイント上昇している。

企業債利息等の支払い状況

総費用に対する支払利息の割合は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	企業債利息	一時借入金利息	リース支払利息	計	総費用に占める割合
令和2年度	45,414,764	0	0	45,414,764	9.9
令和元年度	49,812,825	0	0	49,812,825	10.8
平成30年度	54,102,270	0	0	54,102,270	11.1

資金繰りの参考のため、次表に企業債の期末現在の平均利率を算出した。

上水道

内訳	件数	利率	令和2年度	令和元年度	差引
政府債	16件	1.2%~4.65%	1.94%	1.95%	△ 0.01
公募債	26件	0.2%~4.75%	1.6%	1.64%	△ 0.04

簡易水道

内訳	件数	利率	令和2年度	令和元年度	差引
政府債	14件	0.02%~2.8%	1.6%	1.58%	0.02
公募債	22件	0.005%~2.1%	1.01%	1.19%	△ 0.18

合計	78件	0.005%~4.75%	1.66%	1.71%	△ 0.05
----	-----	--------------	-------	-------	--------

給水収益に対する企業債償還の推移

企業債元利償還金の給水収益に対する比率は次表のとおりである。

(単位:%)

算式	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
企業債元利償還金 給水収益	68.4	62.0	54.8	54.2

給水収益に対する減価償却費の推移

減価償却費の給水収益に対する比率は次表のとおりである。

(単位:%)

算式	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
減価償却費 給水収益	51.8	47.4	45.2	42.6

5 財政状況

令和2年度末及び令和元年度末の財政状況を示すと別表(3)の比較貸借対照表(37、38ページ)のとおりである。

資産・負債・資本の状況

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減(△減)	増 減 率
固 定 資 産	4,959,267,419	5,102,870,672	△ 143,603,253	△ 2.8
流 動 資 産	741,347,811	756,035,397	△ 14,687,586	△ 1.9
資 産 合 計	5,700,615,230	5,858,906,069	△ 158,290,839	△ 2.7
固 定 負 債	2,402,506,831	2,584,389,448	△ 181,882,617	△ 7.0
流 動 負 債	302,175,534	291,654,431	10,521,103	3.6
繰 延 収 益	342,689,309	355,112,090	△ 12,422,781	△ 3.4
負 債 合 計	3,047,371,674	3,231,155,969	△ 183,784,295	△ 5.6
資 本 金	1,989,054,695	1,955,094,376	33,960,319	1.7
剰 余 金	664,188,861	672,655,724	△ 8,466,863	△ 1.2
資 本 合 計	2,653,243,556	2,627,750,100	25,493,456	0.9
負 債・資 本 合 計	5,700,615,230	5,858,906,069	△ 158,290,839	△ 2.7

資 産

資産総額は5,700,615,230円で、前年度に比べ、158,290,839円(2.7%)の減少となっている。

1 固定資産

固定資産は4,959,267,419円で、前年度に比べ、143,603,253円(2.8%)の減少となっている。

このうち、有形固定資産が4,948,101,099円で、前年度に比べ、138,423,253円(2.7%)減少し、無形固定資産が11,099,700円で、前年度に比べ5,180,000円(31.8%)減少したことによるものである。

有形固定資産の減少分については、当年度において取得等により増加した有形固定資産69,384,410円及び建設仮勘定1,097,000円から、当年度減価償却費206,837,923円、資産減耗費2,066,740円、

の差引によるものである。

無形固定資産の減少分については、当年度減価償却費 5, 180, 000 円の減少によるものである。

2 流動資産

流動資産は 741, 347, 811 円で、前年度に比べ、14, 687, 586 円 (1. 9%) の減少となっている。これは、未収金が 1, 477, 732 円 (14. 3%) 増加し、現金預金が 16, 473, 934 円 (2. 2%) 減少したことが主な要因である。

負債

負債総額は 3, 047, 371, 674 円で、前年度に比べ、183, 784, 295 円 (5. 6%) の減少となっている。

1 固定負債

固定負債は 2, 402, 506, 831 円で、前年度に比べ、181, 882, 617 円 (7. 0%) の減少となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債が 181, 893, 405 円 (7. 3%) 減少したことが主な要因である。

なお、平成 26 年度の制度改正により、企業債は、1 年以内に返済期限が到来する債務は流動負債に、それ以外は固定負債に計上されている。

2 流動負債

流動負債は 302, 175, 534 円で、前年度に比べ、10, 521, 103 円 (3. 6%) の増加となっている。これは主に、企業債が 5, 688, 081 円 (2. 4%) と未払金が 5, 504, 722 円 (11. 3%) 増加したことなどによるものである。

また、賞与引当金及び法定福利費引当金については、令和 2 年 6 月賞与を支給する時に、令和元年度の負担に属する支給対象期間相当分 (令和元年 12 月から令和 2 年 3 月) を取り崩し、期末に、令和 3 年 6 月賞与のうち、令和 2 年度の負担に属する支給対象期間相当分 (令和 2 年 12 月から令和 3 年 3 月) を引き当てている。

3 繰延収益

繰延収益は 342, 689, 309 円で、前年度に比べて、12, 422, 781 円 (3. 4%) の減少となっている。これは、長期前受金が 12, 422, 781 円 (3. 4%) 減少したことによるものである。

資 本

資本合計は2,653,243,556円で、前年度に比べ、25,493,456円(0.9%)の増加となっている。

1 資本金

資本金は1,989,054,695円で、前年度に比べ、33,960,319円(1.7%)の増加となっている。

2 剰余金

剰余金は664,188,861円で、前年度に比べ、8,466,863円(1.2%)の減少となっている。

(1) 資本剰余金は46,820,388円で、前年度と同額である。

(2) 利益剰余金は617,368,473円で、前年度に比べ、8,466,863円(1.3%)減少している。これは、当年度未処分利益剰余金が36,557,989円(9.6%)増加し、減債積立金が45,024,852円(26.3%)減少したことによるものである。

6 財政分析

財政分析については、次表のとおりとなる。

水道事業の財政状態の良否は、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、流動比率の3つの比率で判断される。

財 政 分 析 表

区 分		算 式	令和2年度(%)	令和元年度(%)	比較増減(△減)
1	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債・資本合計)}}$	52.5	50.9	1.6
2	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+繰延収益+資本金+剰余金}}$	91.8	91.6	0.2
3	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	245.3	259.2	△ 13.9

※自己資本とは、(資本金+剰余金+繰延収益)である。

(1) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本(資本金、剰余金と繰延収益)の占める割合で、当年度は52.5%で、前年度に比べ、1.6ポイント上昇している。この数値が高いほど経営の安全度が良いとされている。

(2) 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達は、資本合計と固定負債、繰延収益の範囲内によって行わなければならない。したがって、100%以内が望ましく、当年度は91.8%で、前年度に比べ、0.2ポイント上昇している。

(3) 流動比率

当年度の流動負債に対する流動資産の割合は245.3%と、前年度に比べ、13.9ポイント低下している。この流動比率は、企業としての支払能力を表すもので、この比率が高いほど支払能力があり、一般的に経営上200%以上であることが望ましい。

7 キャッシュ・フローの状況

令和2年度及び令和元年度の尾鷲市水道事業会計キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位：円)

	令和2年度	令和元年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は損失)	25,493,456	22,671,706	2,821,750
減価償却費	212,017,923	212,496,041	△ 478,118
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,908	△ 84,578	82,670
賞与引当金の増減額 (△は減少)	103,000	△ 516,000	619,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	25,000	△ 91,000	116,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 3,258,000	3,258,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,788	2,316,710	△ 2,305,922
長期前受金戻入額	△ 17,830,581	△ 17,547,012	△ 283,569
資本費繰入収益	△ 10,698,748	△ 9,874,680	△ 824,068
受取利息及び受取配当金	△ 138,463	△ 131,249	△ 7,214
支払利息	45,414,764	49,812,825	△ 4,398,061
固定資産除却費	2,066,740	3,405,876	△ 1,339,136
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,475,824	△ 924,345	△ 551,479
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 310,550	107,079	△ 417,629
その他流動資産の増減額 (△は増加)	1,934	8,058	△ 6,124
未払金の増減額 (△は減少)	3,967,922	△ 11,747,572	15,715,494
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 799,700	1,510,300	△ 2,310,000
小計	257,845,753	248,154,159	9,691,594
利息及び配当金の受取額	138,463	278,450	△ 139,987
利息の支払額	△ 45,414,764	△ 49,812,825	4,398,061
業務活動によるキャッシュ・フロー	212,569,452	198,619,784	13,949,668
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 68,944,610	△ 53,584,690	△ 15,359,920
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	14,106,548	12,722,580	1,383,968
工事負担金の受入による収入	2,000,000	2,240,000	△ 240,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,838,062	△ 38,622,110	△ 14,215,952
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	58,300,000	58,800,000	△ 500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 234,505,324	△ 228,047,854	△ 6,457,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 176,205,324	△ 169,247,854	△ 6,957,470
4. 資金増加額 (又は減少額)	△ 16,473,934	△ 9,250,180	△ 7,223,754
5. 資金期首残高	744,330,325	753,580,505	△ 9,250,180
6. 資金期末残高	727,856,391	744,330,325	△ 16,473,934

キャッシュ・フロー計算書は、一定期間における地方公営企業会計の現金及び預金（キャッシュ）の増減（フロー）を示す財務諸表である。

貸借対照表や損益計算書は、発生主義会計で作成されているため、それらに記載された損益は直接「現金」とは結びつかない。キャッシュ・フロー計算書は、事業活動でどれだけ資金を創出して、どのくらい投資に資金を使用し、また、資金を調達して手元にいくら残っているという「資金の流れと残高」を表し、経営活動の実態をより明らかにするものである。

キャッシュ・フロー計算書は、資金の「入り」と「出」を、事業活動の性格によって、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3種類に区分し、それぞれのキャッシュの増減を表している。

当年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で212,569,452円増加したが、有形固定資産の取得等の投資活動で52,838,062円、企業債償還等の財務活動で176,205,324円減少した結果、16,473,934円の資金減となり、資金期末残高は、727,856,391円となっている。

- 1 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施に係る資金の状態を表している。一般的には、プラスになっていることが原則で、これが多いほど事業活動が良好と言える。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、水需要が減少傾向にあるとともに、新型コロナウイルス感染症対策における水道料金の減免等により、収入の根幹となる給水収益（水道料金収入）は減少しているが、他会計補助金の増加及び営業費用が減少したこと等により、当期純利益は増加しており、現金支出を伴わない減価償却費212,017,923円等により、212,569,452円増加している。これは、前年度に比べて、13,949,668円の増加となっている。

- 2 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動の状態、具体的には、建設投資や固定資産の売買に係るキャッシュの増減を表している。大規模な資産売却を行った場合などはプラスとなるが、建設投資を行っていけば、マイナスになるのが通常である。

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得のために68,944,610円支出し、一般会計から14,106,548円繰入したこと等により、52,838,062円減少している。これは、前年度に比べて、14,215,952円の減少となっている。

- 3 財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態、具体的には、借り入れによる収入及び借入金の返済に関するキャッシュの増減を表している。プラスの場合は、新たな借入れが

返済額を上回っており、結果として借入金の残高が増加していることによるため、基本的には少ない方がよいと言える。

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債を58,300,000円発行したが、234,505,324円の企業債を償還したこと等により、176,205,324円減少している。これは、前年度より、6,957,470円の減少となっている。

以上より、本業の業績は概ね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ、建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあると考える。

む す び

以上が、令和2年度尾鷲市水道事業会計の決算審査の概要である。

当年度の水道事業会計にかかる予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行は、概ね適正に処理されているものと認められる。

業務実績において、当年度末の給水戸数は9,188戸で、前年度より102戸減少している。給水普及率は99.9%で前年度と同様である。総配水量は3,465,842 m^3 で、前年度より148,884 m^3 (4.1%)減少している。

有収水量は2,458,713 m^3 で、前年度より428 m^3 (0.0%)の増加となっており、有収率は70.9%で、前年度より2.9ポイント上昇している。

経営成績については、収益的収支において、総収益は4億8,289万円で、総費用は4億5,740万円となり、当年度も引き続き2,549万円の純利益を計上することができている。

経営分析において、有収水量1 m^3 当りの供給単価は166円43銭で、給水原価は178円57銭となり、当年度の損益はマイナス12円14銭で、前年度に比べ、13円35銭の減少となった。

経営比率については、営業収支比率、固定資産使用効率は、前年度より低下しており、総収支比率、総資本利益率は、前年度より若干増加している。総収支比率は、105.5%で、全国平均(令和元年度給水人口1.5万人以上3万人未満、以下同じ)の値107.9%と比較すると2.4ポイント下回っている。

職員1人当りの営業収益は4,573万円で、前年度より440万円減少している。なお、全国平均の値6,158万円と比較すると、1,585万円下回っている。

流動比率は245.3%で、前年度より13.9ポイント低下している。この流動比率は企業としての支払い能力を表すもので、高いほど支払い能力があり、一般的に経営上200%以上が望ましいと言われている。

最後に、今後に期待する諸点については、次のとおりである。

1 当年度の有収率は70.9%で、水道普及率の変化が無いなか、前年度より2.9ポイント上昇しているものの、全国平均の81.3%と比較すると、依然として低水準にある。その主な要因として、配水管の老朽化による漏水等が考えられることから、今後も積極的に管路診断を実施し、継続的かつ計画的な配水管の布設替えによる漏水防止対策を進めることにより、さらなる有収率の

向上を図られたい。

また、水道事業は、今後予想される大規模災害時において市民生活の維持・復旧に欠かせない重要なライフラインの一つである。災害に強いインフラ整備の観点からも、安全で安定的な水の供給を念頭に管路整備の推進に取り組まれたい。

2 本市においては、人口減少等に伴う給水戸数の減少や大口需要の減少も予想されるなかで、今後、料金収入の大幅な増加が期待できない状況にある。

このようななか、当年度の決算においては、収益の部で、給水収益が人口減少の影響や新型コロナウイルス感染症対策における水道料金の減免等により、3,824万円(8.5%)減少しているが、このうち水道料金の減免分については、全額、他会計補助金で補てんされており、総収益は、前年と比べ260万円(0.5%)の減少となっている。一方、費用の部では、営業費用が74万円(0.1%)、企業債の支払利息等の営業外費用が439万円(8.8%)の減少となっている。これらにより、純利益は、前年度と比べ、282万円増益の2,549万円を計上している。

今後、人口減少等による収益の減少に加え、老朽化にともなう施設の維持管理や更新、改良等により多額の設備投資が必要となることから、近い将来、経営状況が厳しくなることも十分に予想される。

このことを踏まえ、計画的かつ適正な料金改定も視野に、今後も有収率向上策の推進や、徹底したコスト削減に継続的に取り組み、一層効率的かつ効果的な事業経営に努められたい。

別表(1)

業務実績比較表

区	分	単位	令和2年度	令和元年度	比較増減(△減)	増減率(%)	
普及状況	行政区域内人口	人	17,053	17,421	△ 368	△ 2.1	
	計画給水人口	人	26,900	26,900	0	-	
	現在給水人口	人	17,041	17,409	△ 368	△ 2.1	
	給水戸数	戸	9,188	9,290	△ 102	△ 1.0	
	給水件数	件	9,964	10,112	△ 148	△ 1.4	
	給水普及率	%	99.9	99.9	0	-	
施設	水源施設	水源	力所	16	16	0	-
		可能取水量 (配水能力)	m ³ /日	15,658	15,658	0	-
		取水量	m ³	3,465,842	3,614,726	△ 148,884	△ 4.1
	配水施設	導・送水管延長	千m	10.64	10.64	0	-
		配水管延長	千m	188.24	188.10	0.14	0.0
		浄水場設置数	力所	11	11	0	-
		配水池設置数	池	14	14	0	-
業務状況	総配水量	m ³	3,465,842	3,614,726	△ 148,884	△ 4.1	
	1日平均配水量	m ³	9,495	9,876	△ 381	△ 3.8	
	1日最大配水量	m ³	11,438	11,510	△ 72	△ 0.6	
	有収水量	m ³	2,458,713	2,458,285	428	0.0	
	無収水量	m ³	1,007,129	1,156,441	△ 149,312	△ 12.9	
	有収率	%	70.9	68.0	2.9	4.2	
	無収率	%	29.1	32.0	△ 2.9	△ 9.0	
原価計算	1 m ³ 当り給水収益	円	166.43	182.01	△ 15.58	△ 8.5	
	1 m ³ 当り給水費用	円	178.57	180.80	△ 2.23	△ 1.2	
	1 m ³ 当り利益	円	△ 12.14	1.21	△ 13.35	△ 1103.3	
建設改良費	円	(7,048,141) 77,529,551	(6,572,316) 74,727,586	(475,825) 2,801,965	3.7		
職員数	人	9	9	0	-		

()うち消費税

普及率: 对行政区域内人口

未収金・未払金・その他流動負債内訳

別表(2)

(単位:円)

未 収 金	①	当 年 度 分	11,265,178
		う ち 水 道 料 金	11,265,178
	②	過 年 度 分	1,291,127
		う ち 令 和 元 年 度 以 前 水 道 料 金	1,291,127
	③	破 産 更 生 債 権 等	500,000
	④	貸 倒 引 当 金	△ 267,894
	合 計	(①+②-③+④)	11,788,411
未 払 金	⑤	営 業 未 払 金	18,482,729
		う ち 委 託 料	13,069,975
		う ち 手 数 料	1,131,934
		う ち 賃 借 料	2,122,858
		う ち そ の 他	2,157,962
	⑥	そ の 他 未 払 金	35,355,800
		う ち 工 事 請 負 費 (資 本 的)	30,070,700
		う ち 消 費 税 納 付 額	5,285,100
	合 計	(⑤+⑥)	53,838,529
そ の 他 流 動 負 債		指 定 金 融 機 関 預 り 保 証 金	1,000,000
		契 約 保 証 金	710,600

(単位:円、%)

科 目	負 債 ・ 資 本 の 部					
	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	比較増減(△減)	増 減 率
1 固 定 負 債	2,402,506,831	42.2	2,584,389,448	44.1	△ 181,882,617	△ 7.0
(1) 企 業 債	2,295,483,970	40.3	2,477,377,375	42.3	△ 181,893,405	△ 7.3
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,295,483,970	40.3	2,477,377,375	42.3	△ 181,893,405	△ 7.3
(2) 引 当 金	107,022,861	1.9	107,012,073	1.8	10,788	0.0
イ 退職給付引当金	26,194,734	0.5	26,183,946	0.4	10,788	0.0
ロ 修繕引当金	80,828,127	1.4	80,828,127	1.4	0	-
2 流 動 負 債	302,175,534	5.3	291,654,431	4.9	10,521,103	3.6
(1) 企 業 債	240,193,405	4.2	234,505,324	4.0	5,688,081	2.4
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	240,193,405	4.2	234,505,324	4.0	5,688,081	2.4
(2) リース債務	0	-	0	-	0	-
(3) 未 払 金	53,838,529	1.0	48,333,807	0.8	5,504,722	11.3
(4) 引 当 金	6,433,000	0.1	6,305,000	0.1	128,000	2.0
イ 賞与引当金	5,385,000	0.1	5,282,000	0.1	103,000	1.9
ロ 法定福利費引当金	1,048,000	0.0	1,023,000	0.0	25,000	2.4
(5) その他流動負債	1,710,600	0.0	2,510,300	0.0	△ 799,700	△ 31.8
3 繰 延 収 益	342,689,309	6.0	355,112,090	6.1	△ 12,422,781	△ 3.4
(1) 長期前受金	342,689,309	6.0	355,112,090	6.1	△ 12,422,781	△ 3.4
負 債 合 計	3,047,371,674	53.5	3,231,155,969	55.1	△ 183,784,295	△ 5.6
4 資 本 金	1,989,054,695	34.9	1,955,094,376	33.4	33,960,319	1.7
5 剰 余 金	664,188,861	11.6	672,655,724	11.5	△ 8,466,863	△ 1.2
(1) 資 本 剰 余 金	46,820,388	0.8	46,820,388	0.8	0	-
イ 工 事 負 担 金	6,595,774	0.1	6,595,774	0.1	0	-
ロ 国 県 補 助 金	17,962,000	0.3	17,962,000	0.3	0	-
ハ 他 会 計 補 助 金	0	-	0	-	0	-
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	22,084,312	0.4	22,084,312	0.4	0	-
ホ その他資本剰余金	178,302	0.0	178,302	0.0	0	-
(2) 利 益 剰 余 金	617,368,473	10.8	625,835,336	10.7	△ 8,466,863	△ 1.3
イ 減 債 積 立 金	125,535,327	2.2	170,560,179	2.9	△ 45,024,852	△ 26.3
ロ 建 設 改 良 積 立 金	76,435,956	1.3	76,435,956	1.3	0	-
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	415,397,190	7.3	378,839,201	6.5	36,557,989	9.6
資 本 合 計	2,653,243,556	46.5	2,627,750,100	44.9	25,493,456	0.9
負 債 ・ 資 本 合 計	5,700,615,230	100.0	5,858,906,069	100.0	△ 158,290,839	△ 2.7

別表(4)

比較損益計算書

科 目	費 用 の 部					
	令和2年度	構 成 比	令和元年度	構 成 比	比較増減(△)	増減率
1 営業費用	411,817,239	90.1	412,557,937	89.1	△ 740,698	△ 0.1
(1) 原水及び浄水費	67,518,578	14.8	68,677,291	14.8	△ 1,158,713	△ 1.6
(2) 配水及び給水費	51,339,602	11.2	45,375,096	9.8	5,964,506	13.1
(3) 受託工事費	0	-	0	-	0	-
(4) 業務費	41,178,934	9.0	43,785,201	9.5	△ 2,606,267	△ 5.9
(5) 総係費	37,364,702	8.2	38,463,532	8.3	△ 1,098,830	△ 2.8
(6) 減価償却費	212,017,923	46.3	212,496,041	45.9	△ 478,118	△ 0.2
(7) 資産減耗費	2,066,740	0.5	3,405,876	0.7	△ 1,339,136	△ 39.3
(8) その他営業費用	330,760	0.1	354,900	0.1	△ 24,140	△ 6.8
2 営業外費用	45,414,764	9.9	49,812,825	10.8	△ 4,398,061	△ 8.8
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	45,414,764	9.9	49,812,825	10.8	△ 4,398,061	△ 8.8
(2) 繰延資産償却	0	-	0	-	0	-
(3) 雑支出	0	-	0	-	0	-
3 特別損失	171,654	0.0	457,227	0.1	△ 285,573	△ 62.4
(1) 過年度損益修正損	171,654	0.0	457,227	0.1	△ 285,573	△ 62.4
(2) その他特別損失	0	-	0	-	0	-
小 計	457,403,657	100.0	462,827,989	100.0	△ 5,424,332	△ 1.1
当年度純利益	25,493,456	-	22,671,706	-	2,821,750	12.4
合 計	482,897,113	-	485,499,695	-	△ 2,602,582	△ 0.5

(単位:円、%)

科 目	収 益 の 部					
	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	比較増減(△減)	増 減 率
1 営 業 収 益	411,590,739	85.2	451,200,140	93.0	△ 39,609,401	△ 8.7
(1) 給 水 収 益	409,205,172	84.7	447,452,098	92.2	△ 38,246,926	△ 8.5
(2) 受 託 工 事 収 益	0	-	0	-	0	-
(3) 他 会 計 負 担 金	1,678,114	0.4	3,087,289	0.6	△ 1,409,175	△ 45.6
(4) そ の 他 営 業 収 益	707,453	0.1	660,753	0.2	46,700	7.0
2 営 業 外 収 益	71,306,374	14.8	34,299,555	7.0	37,006,819	107.8
(1) 受取利息及び配当金	138,463	0.0	131,249	0.0	7,214	5.4
(2) 他 会 計 補 助 金	40,072,998	8.3	2,535,509	0.5	37,537,489	1,480.4
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	17,830,581	3.7	17,547,012	3.6	283,569	1.6
(4) 資 本 費 繰 入 収 益	10,698,748	2.2	9,874,680	2.0	824,068	8.3
(5) 雑 収 益	2,565,584	0.6	4,211,105	0.9	△ 1,645,521	△ 39.0
3 特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	-	0	-	0	-
(2) そ の 他 特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
小 計	482,897,113	100.0	485,499,695	100.0	△ 2,602,582	△ 0.5
当 年 度 純 損 失	0	-	0	-	0	-
合 計	482,897,113	-	485,499,695	-	△ 2,602,582	△ 0.5

尾 鷲 市 病 院 事 業

1 業務実績

(1) 令和2年度の病院実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

当年度の年間延患者数は137,191人で、前年度延患者数159,443人に対し22,252人(13.9%)減少し、入院の1日平均患者数は142.7人で、外来の1日平均患者数は350.2人となっている。また、一般病床利用率は53.1%で、前年度72.9%に比べ19.8ポイント低下し、療養病床利用率は65.7%で、前年度63.5%に比べ2.2ポイント上昇している。

区 分		病床数	患者数(人)		前年度対比		
			令和2年度	令和元年度	比較増減(△減)	増減率(%)	
入	延患者数	一 般	199	38,641	53,162	△ 14,521	△ 27.3
		療 養	56	13,446	13,016	430	3.3
		計	255	52,087	66,178	△ 14,091	△ 21.2
	1日平均患者数		142.7	180.8	△ 38.1	△ 21.0	
院	病床利用率	一 般	199	53.1	72.9	△ 19.8	△ 27.1
		療 養	56	65.7	63.5	2.2	3.4
		計	255	55.9	70.9	△ 15.0	△ 21.1
外 来	延患者数		85,104	93,265	△ 8,161	△ 8.7	
	1日平均患者数		350.2	388.6	△ 38.4	△ 9.8	
年間延患者数			137,191	159,443	△ 22,252	△ 13.9	
職 員 数	医 師		11	12	△ 1	△ 8.3	
	看 護 師		145	155	△ 10	△ 6.4	
	薬 剤 師		5	6	△ 1	△ 16.6	
	事 務 職 員		31	27	4	14.8	
	その他職員		89	87	2	2.2	
	計		281	287	△ 6	△ 2.0	

※ 年間全日数 令和2年度 365日、令和元年度 366日

外来診療日数 令和2年度 243日、令和元年度 240日

職 員 数 令和2年度は令和3年3月31日、令和元年度は令和2年3月31日現在

(2) 業務予定量と業務実績は次表のとおりである。

(単位:人、%)

区 分	患 者 数	業 務 予 定 量	業 務 実 績	比 較 増 減	達 成 率
入 院	年 間	51,823	52,087	264	100.5
	1 日 平 均	142	142.7	0.7	100.4
外 来	年 間	85,334	85,104	△ 230	99.7
	1 日 平 均	351	350.2	△ 0.8	99.7

入院年間延患者数は、業務予定量51,823人に対し、業務実績52,087人で100.5%の達成率となっている。一方、外来年間延患者数は、業務予定量85,334人に対し、業務実績85,104人で99.7%の達成率となっている。

(3) 最近の入院年間延患者数と外来年間延患者数は次表のとおりである。

入院・外来 年間延患者数の推移

区 分	入院年間延患者数(人)	平成19年度を 100とした指数	外来年間延患者数(人)	平成19年度を 100とした指数
平成19年度	79,191	100.0	126,995	100.0
平成20年度	77,125	97.3	118,595	93.3
平成21年度	73,789	93.1	116,339	91.6
平成22年度	80,190	101.2	108,793	85.6
平成23年度	81,936	103.4	111,138	87.5
平成24年度	77,706	98.1	108,623	85.5
平成25年度	76,063	96.0	111,321	87.6
平成26年度	77,451	97.8	105,127	82.7
平成27年度	69,603	87.8	101,331	79.7
平成28年度	72,244	91.2	99,712	78.5
平成29年度	70,664	89.2	97,906	77.0
平成30年度	65,994	83.3	94,244	74.2
令和元年度	66,178	83.5	93,265	73.4
令和2年度	52,087	65.7	85,104	67.0

最近5年間の各診療科別患者数は77ページの別表(1)のとおりである。

前年度と比べると、入院患者では、泌尿器科189人(39.4%)、眼科147人(18.7%)等が増加したが、内科9,190人(26.0%)、外科4,332人(42.1%)、整形外科639人(3.4%)等が減少し、全体として14,091人(21.2%)の減少となっている。

一方、外来患者では、精神科が17人(3.6%)増加したが、内科2,085人(4.8%)、外科1,659人(29.0%)、整形外科1,550人(8.8%)、小児科848人(49.6%)、脳神経内科431人(19.9%)等が減少し、全体として8,161人(8.7%)の減少となっている。

2 予算の執行状況

予算額に対する収益的収支及び資本的収支の決算状況は次のとおりである。

(1) 収益的収入の状況

決算額は4,481,336,561円(うち仮受消費税及び地方消費税9,294,922円)で、予算額4,352,402,000円に対して、128,934,561円上回っており、収入率は102.9%となっている。

なお、前年度決算額4,260,833,827円に対しては、220,502,734円(5.1%)の増加となっている。

収 益 的 収 入 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増減(△減)	収 入 率
医 業 収 益	3,292,418,000	(8,012,141) 3,302,060,384	9,642,384	100.2
医 業 外 収 益	1,053,680,000	(1,282,781) 1,172,948,823	119,268,823	111.3
特 別 利 益	6,304,000	6,327,354	23,354	100.3
収 益 的 収 入 計	4,352,402,000	(9,294,922) 4,481,336,561	128,934,561	102.9
前 年 度 収 益 的 収 入 計	4,321,802,000	(10,647,037) 4,260,833,827	△ 60,968,173	98.5

()うち仮受消費税及び地方消費税

(2) 収益的支出の状況

決算額は3,961,202,830円(うち仮払消費税及び地方消費税62,238,477円)で、予算額4,021,427,000円に対して、不用額60,224,170円となり、執行率は98.5%となっている。

なお、前年度決算額4,194,616,642円に対しては、233,413,812円(5.5%)の減少となっている。

収 益 的 支 出 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
医 業 費 用	3,865,635,000	(60,994,312) 3,807,859,525	57,775,475	98.5
医 業 外 費 用	141,792,000	(44,165) 140,143,305	1,648,695	98.8
特 別 損 失	14,000,000	(1,200,000) 13,200,000	800,000	94.2
収 益 的 支 出 計	4,021,427,000	(62,238,477) 3,961,202,830	60,224,170	98.5
前 年 度 収 益 的 支 出 計	4,311,228,000	(60,512,132) 4,194,616,642	116,611,358	97.2

()うち仮払消費税及び地方消費税

(3) 資本的収入の状況

決算額は371,378,000円で、予算額371,319,000円に対して、収入率は100.0%となっている。

なお、前年度決算額323,688,000円に対しては、47,690,000円(14.7%)の増加となっている。

資 本 的 収 入 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増減(△減)	収 入 率
企 業 債	159,500,000	159,500,000	0	100.0
負 担 金	199,830,000	199,830,000	0	100.0
投 資 返 還 金	1,000	0	△ 1,000	—
寄 附 金	1,000	0	△ 1,000	—
補 助 金	11,987,000	12,048,000	61,000	100.5
資 本 的 収 入 計	371,319,000	371,378,000	59,000	100.0
前 年 度 資 本 的 収 入 計	322,489,000	323,688,000	1,199,000	100.3

(4) 資本的支出の状況

決算額は505,414,404円(うち仮払消費税及び地方消費税15,976,497円)で、予算額518,281,000円に対して、不用額12,866,596円となり、執行率は97.5%となっている。

なお、前年度決算額441,379,662円に対しては、64,034,742円(14.5%)の増加となっている。

資 本 的 支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	180,771,000	(15,976,497) 175,741,482	5,029,518	97.2
企 業 債 償 還 金	327,560,000	327,559,022	978	99.9
投 資	9,950,000	2,113,900	7,836,100	21.2
資 本 的 支 出 計	518,281,000	(15,976,497) 505,414,404	12,866,596	97.5
前 年 度 資 本 的 支 出 計	452,981,000	(10,159,254) 441,379,662	11,601,338	97.4

()うち仮払消費税及び地方消費税

(5) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源等

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額134,036,404円は、一時借入金で措置されている。

(6) 予算限度額に対する執行状況

債務負担行為、企業債、一時借入金、たな卸資産購入限度額がそれぞれ予算で定められており、次表のとおり執行されている。

(単位:円)

債務負担行為内容	限度額	令和2年度までの支出済額	余裕額
学資貸与金	12,000,000	2,400,000	9,600,000
学資貸与金	12,000,000	0	12,000,000
学資貸与金	12,000,000	1,200,000	10,800,000
学資貸与金	12,000,000	600,000	11,400,000
学資貸与金	17,400,000	0	17,400,000
学資貸与金	17,400,000	0	17,400,000
看護部職員用白衣賃借	22,968,000	22,196,440	771,560
浄化槽保守点検清掃業務委託	31,874,000	31,872,690	1,310
浄化槽保守点検清掃業務委託	32,166,000	0	32,166,000
自家用電気工作物保安管理業務委託	4,691,000	4,689,180	1,820
自家用電気工作物保安管理業務委託	4,734,000	0	4,734,000
清掃・洗濯業務委託	114,397,000	61,904,700	52,492,300
警備等業務委託	42,673,000	23,361,120	19,311,880
複合機使用料	6,937,000	2,127,152	4,809,848
三重大学東紀州地域医療学寄附研究部門からの医師派遣等に係る経費	19,180,000	19,180,000	0
三重大学東紀州地域医療学寄附研究部門からの医師派遣等に係る経費	21,000,000	0	21,000,000
自動火災報知設備整備事業	18,370,000	16,781,600	1,588,400
給食業務委託	199,692,000	52,898,318	146,793,682
医療ガス等購入費	13,675,000	9,859,905	3,815,095
医療ガス等購入費	11,857,000	0	11,857,000
プロパンガス購入費	1,957,000	1,956,557	443
プロパンガス購入費	2,274,000	0	2,274,000
土地等賃借	17,027,000	16,596,896	430,104
土地等賃借	16,033,000	0	16,033,000
寝具・患者衣・布団等賃借	62,850,000	18,370,386	44,479,614
新生児用寝具賃借	241,000	131,557	109,443
新生児用寝具賃借	216,000	0	216,000
医師住宅賃借	11,172,000	10,703,000	469,000
医師住宅賃借	10,368,000	0	10,368,000

在宅酸素供給装置賃借	9,016,000	8,802,650	213,350
在宅酸素供給装置賃借	9,016,000	0	9,016,000
医療機器賃借	14,125,000	10,249,338	3,875,662
医療機器賃借	22,436,000	0	22,436,000
カーテン賃借	1,320,000	1,320,000	0
医療事務業務委託	108,906,000	108,174,000	732,000
医療事務業務委託	94,341,000	0	94,341,000
院内業務委託	33,441,000	31,499,271	1,941,729
院内業務委託	31,062,000	0	31,062,000
医療機器保守業務委託	15,039,000	15,037,660	1,340
医療機器保守業務委託	18,537,000	0	18,537,000
建物・設備保守業務委託	23,099,000	21,128,395	1,970,605
建物・設備保守業務委託	22,722,000	0	22,722,000
コンピュータ保守業務委託	27,273,000	27,173,080	99,920
コンピュータ保守業務委託	9,666,000	0	9,666,000
電子カルテシステム更新事業	330,000,000	0	330,000,000
薬剤師奨学金返還支援助成貸付金	10,800,000	0	10,800,000
薬剤師奨学金返還支援助成貸付金	10,800,000	0	10,800,000
看護衣賃借	18,300,000	0	18,300,000
リニアック更新事業	358,000,000	0	358,000,000
院内設備等賃借	2,367,000	0	2,367,000
材料等一括調達業務及び物品管理システム運営業務委託	29,370,000	0	29,370,000
臨床検査業務委託	10,133,000	0	10,133,000
ガラスバッジ測定手数料	799,000	0	799,000
イーラーニングシステム使用料	1,132,000	0	1,132,000

(単位:円)

区分	限度額	執行額	余裕額
企業債	159,500,000	159,500,000	0
一時借入金	600,000,000	441,000,000	159,000,000
たな卸資産購入	720,716,000	(65,031,529) 716,090,804	4,625,196

()うち消費税

また、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費及び交際費を定めているが、次表のとおり、いずれも適正に執行されている。

(単位:円)

区 分	予算額	執行額	不用額
職 員 給 与 費	2,253,630,000	(1,128,463) 2,232,537,149	21,092,851
交 際 費	600,000	(37,582) 491,350	108,650

()うち消費税、職員給与費については、通勤手当に対するものである。

※ 職員給与費は報酬、給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額、賃金である。

3 経営成績

当年度の総収益に対する総費用は次表のとおりで、総収益は4,472,041,639円、総費用は3,953,769,408円となっており、差引き518,272,231円の純利益が発生している。

総収益・総費用対照表 (単位:円)

総 収 益		総 費 用		差 引 収 支 額
医 業 収 益	3,294,048,243	医 業 費 用	3,746,865,213	△ 452,816,970
医 業 外 収 益	1,171,666,042	医 業 外 費 用	194,904,195	976,761,847
特 別 利 益	6,327,354	特 別 損 失	12,000,000	△ 5,672,646
合 計	4,472,041,639	合 計	3,953,769,408	518,272,231

総収益は4,472,041,639円となり、次表の収益比較表に示すとおり、前年度と比べ、221,854,849円(5.2%)増加している。

ア 医業収益は3,294,048,243円で、前年度と比べ、459,671,951円(12.2%)減少している。これは次表の収益比較表に示すとおり、入院収益が1,900,520,827円で、前年度と比べ、326,043,332円(14.6%)、外来収益が1,306,963,005円で、前年度と比べ、112,282,293円(7.9%)、健診収益が28,729,845円で、前年度と比べ、1,128,281円(3.7%)、その他医業収益が57,834,566円で、前年度と比べ、20,218,045円(25.9%)減少したことによるものである。

イ 医業外収益は1,171,666,042円で、前年度と比べ、675,379,136円(136.0%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策等に係る国県補助金が640,497,000円(10100.8%)増加したことなどによるものである。

ウ 特別利益は6,327,354円で、前年度と比べ、6,147,664円(3421.2%)増加している。これは、その他特別利益として6,204,000円(皆増)が増加したことなどによるものである。

また、医業収益の各科別診療報酬額(入院、外来の合計)は、3,207,483,832円となっており、前年度と比べ、438,325,625円(12.0%)減少している。

前年度と比べ増収となっている診療科は、眼科7,301,988円(6.9%)のみである。

一方、減収となっている診療科は、内科274,652,526円(13.6%)、外科118,516,496円(25.2%)、整形外科13,165,440円(1.6%)、産婦人科11,165,341円(29.0%)、泌尿器科10,816,169円(7.4%)、小児科5,394,976円(51.1%)、皮膚科5,345,770円(25.2%)等である。

当年度の総収益を科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

収 益 比 較 表 (単位:円、%)

科 目	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	比較増減(△減)	増 減 率
医 業 収 益	3,294,048,243	73.7	3,753,720,194	88.3	△ 459,671,951	△ 12.2
入 院 収 益	1,900,520,827	42.5	2,226,564,159	52.4	△ 326,043,332	△ 14.6
外 来 収 益	1,306,963,005	29.2	1,419,245,298	33.4	△ 112,282,293	△ 7.9
健 診 収 益	28,729,845	0.7	29,858,126	0.7	△ 1,128,281	△ 3.7
その他医業収益	57,834,566	1.3	78,052,611	1.8	△ 20,218,045	△ 25.9
医 業 外 収 益	1,171,666,042	26.2	496,286,906	11.7	675,379,136	136.0
他会計負担金	225,170,000	5.0	233,612,000	5.5	△ 8,442,000	△ 3.6
他会計補助金	33,320,000	0.8	33,320,000	0.8	0	—
国 県 補 助 金	646,838,000	14.5	6,341,000	0.2	640,497,000	10100.8
その他補助金	44,577,718	1.0	0	—	44,577,718	皆増
寄 附 金	530,000	0.0	0	—	530,000	皆増
患者外給食収益	883,391	0.0	972,583	0.0	△ 89,192	△ 9.1
長期前受金戻入	202,719,729	4.5	200,239,342	4.7	2,480,387	1.2
その他医業外収益	17,627,204	0.4	21,801,981	0.5	△ 4,174,777	△ 19.1
特 別 利 益	6,327,354	0.1	179,690	0.0	6,147,664	3421.2
過年度損益修正益	123,354	0.0	179,690	0.0	△ 56,336	△ 31.3
その他特別利益	6,204,000	0.1	0	—	6,204,000	皆増
合 計	4,472,041,639	100.0	4,250,186,790	100.0	221,854,849	5.2

最近の総収益及び医業収益決算額は次表のとおりである。

総収益及び医業収益の推移

区分	総収益(円)	平成19年度を100とした指数	総収益のうち 医業収益(円)	平成19年度を100とした指数
平成19年度	4,137,425,868	100.0	3,946,871,318	100.0
平成20年度	4,006,289,232	96.8	3,848,805,162	97.5
平成21年度	4,022,993,342	97.2	3,794,577,210	96.1
平成22年度	4,098,727,554	99.0	3,952,705,428	100.1
平成23年度	4,377,637,230	105.8	4,248,716,754	107.6
平成24年度	4,307,845,852	104.1	4,063,193,198	102.9
平成25年度	4,275,678,615	103.3	4,031,878,199	102.1
平成26年度	4,394,483,480	106.2	3,983,780,441	100.9
平成27年度	4,404,339,048	106.4	3,968,828,633	100.5
平成28年度	4,496,163,542	108.6	3,934,311,367	99.6
平成29年度	4,383,834,561	105.9	3,803,431,387	96.3
平成30年度	4,250,577,396	102.7	3,702,257,646	93.8
令和元年度	4,250,186,790	102.7	3,753,720,194	95.1
令和2年度	4,472,041,639	108.0	3,294,048,243	83.4

最近5年間における医業収益及び患者1人当り単価の推移は次表のとおりである。

医業収益及び患者1人当り単価の推移

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
入院収益	円 1,900,520,827	2,226,564,159	2,105,819,616	2,126,309,214	2,175,354,487
入院年間延患者数	人 52,087	66,178	65,994	70,664	72,244
患者1人当り単価	円 36,487	33,645	31,909	30,090	30,111
外来収益	円 1,306,963,005	1,419,245,298	1,481,391,821	1,552,740,899	1,633,489,618
外来年間延患者数	人 85,104	93,265	94,244	97,906	99,712
患者1人当り単価	円 15,357	15,217	15,718	15,859	16,382
入院外来収益計	円 3,207,483,832	3,645,809,457	3,587,211,437	3,679,050,113	3,808,844,105
健診収益	円 28,729,845	29,858,126	32,915,680	34,293,616	35,946,708
その他医業収益	円 57,834,566	78,052,611	82,130,529	90,087,658	89,520,554
医業収益計	円 3,294,048,243	3,753,720,194	3,702,257,646	3,803,431,387	3,934,311,367
入院外来年間延患者数	人 137,191	159,443	160,238	168,570	171,956
患者1人当り単価	円 24,010	23,542	23,104	22,562	22,879

総費用は3,953,769,408円となり、次表の費用比較表に示すとおり、前年度と比べ、232,514,274円(5.5%)減少している。

ア 医業費用は前年度と比べ、202,264,573円(5.1%)減少している。これは、資産減耗費が3,901,196円(60.2%)増加し、給与費が90,506,884円(3.8%)、材料費が71,831,591円(9.7%)、経費が21,880,886円(3.2%)、減価償却費が19,881,814円(9.8%)、研究研修費が2,064,594円(32.7%)減少したことによるものである。

イ 医業外費用は前年度と比べ、2,152,299円(1.1%)増加している。これは、主に雑損失が2,623,940円(109.3%)、雑支出が7,223,739円(5.4%)増加し、支払利息が7,705,150円(13.3%)減少したことによるものである。

ウ 特別損失は前年度と比べ、32,402,000円(72.9%)減少している。これは、災害による損失が32,402,000円(72.9%)減少したことによるものである。

当年度の総費用を科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

費用比較表 (単位:円、%)

科目	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
医業費用	3,746,865,213	94.8	3,949,129,786	94.2	△ 202,264,573	△ 5.1
給与費	2,231,408,686	56.4	2,321,915,570	55.5	△ 90,506,884	△ 3.8
材料費	666,748,573	16.9	738,580,164	17.6	△ 71,831,591	△ 9.7
経費	652,069,980	16.5	673,950,866	16.1	△ 21,880,886	△ 3.2
減価償却費	182,024,712	4.6	201,906,526	4.8	△ 19,881,814	△ 9.8
資産減耗費	10,378,410	0.3	6,477,214	0.1	3,901,196	60.2
研究研修費	4,234,852	0.1	6,299,446	0.1	△ 2,064,594	△ 32.7
医業外費用	194,904,195	4.9	192,751,896	4.7	2,152,299	1.1
支払利息	49,798,635	1.3	57,503,785	1.4	△ 7,705,150	△ 13.3
患者外寝具賃借料	441,650	0.0	431,880	0.0	9,770	2.2
雑損失	5,023,940	0.1	2,400,000	0.1	2,623,940	109.3
雑支出	139,639,970	3.5	132,416,231	3.2	7,223,739	5.4
特別損失	12,000,000	0.3	44,402,000	1.1	△ 32,402,000	△ 72.9
過年度損益修正損	0	-	0	-	0	-
災害による損失	12,000,000	0.3	44,402,000	1.1	△ 32,402,000	△ 72.9
その他特別損失	0	-	0	-	0	-
合計	3,953,769,408	100.0	4,186,283,682	100.0	△ 232,514,274	△ 5.5

当年度の総費用を経費別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

経 費 別 比 較 表 (単位:円、%)

区 分	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
給 料 等	2,101,660,518	53.2	2,183,298,233	52.2	△ 81,637,715	△ 3.7
	賞与引当金繰入額	108,750,788	2.7	115,794,164	2.8	△ 7,043,376
法定福利費引当金繰入	20,997,380	0.5	22,823,173	0.5	△ 1,825,793	△ 7.9
	小 計	2,231,408,686	56.4	2,321,915,570	55.5	△ 90,506,884
薬 品 費	374,102,339	9.5	437,290,425	10.4	△ 63,188,086	△ 14.4
	診療材料費	287,199,132	7.3	295,076,991	7.1	△ 7,877,859
給 食 材 料 費	3,853,260	0.1	4,842,908	0.1	△ 989,648	△ 20.4
	医療消耗備品費	1,593,842	0.0	1,369,840	0.0	224,002
小 計	666,748,573	16.9	738,580,164	17.6	△ 71,831,591	△ 9.7
消 耗 品 費	19,060,902	0.5	21,231,269	0.5	△ 2,170,367	△ 10.2
	光熱水費	71,069,707	1.8	77,449,468	1.9	△ 6,379,761
燃 料 費	33,689,736	0.8	37,807,823	0.9	△ 4,118,087	△ 10.8
	修繕費	39,254,625	1.0	43,122,599	1.0	△ 3,867,974
賃 借 料	72,957,203	1.9	75,007,270	1.8	△ 2,050,067	△ 2.7
	臨床検査委託料	6,332,429	0.2	9,693,591	0.2	△ 3,361,162
委 託 料	327,088,557	8.3	343,083,047	8.2	△ 15,994,490	△ 4.6
	貸倒引当金繰入額	1,839,343	0.0	965,806	0.0	873,537
そ の 他 経 費	80,777,478	2.0	65,589,993	1.6	15,187,485	23.1
	小 計	652,069,980	16.5	673,950,866	16.1	△ 21,880,886
減 価 償 却 費	182,024,712	4.6	201,906,526	4.8	△ 19,881,814	△ 9.8
資 産 減 耗 費	10,378,410	0.3	6,477,214	0.1	3,901,196	60.2
研 究 研 修 費	4,234,852	0.1	6,299,446	0.1	△ 2,064,594	△ 32.7
医 業 費 用 計	3,746,865,213	94.8	3,949,129,786	94.2	△ 202,264,573	△ 5.1
支 払 利 息	49,798,635	1.3	57,503,785	1.4	△ 7,705,150	△ 13.3
雑 支 出	139,639,970	3.5	132,416,231	3.2	7,223,739	5.4
その他医業外費用	5,465,590	0.1	2,831,880	0.1	2,633,710	93.0
医 業 外 費 用 計	194,904,195	4.9	192,751,896	4.7	2,152,299	1.1
過年度損益修正損	0	-	0	-	0	-
災害による損失	12,000,000	0.3	44,402,000	1.1	△ 32,402,000	△ 72.9
その他特別損失	0	-	0	-	0	-
特 別 損 失 計	12,000,000	0.3	44,402,000	1.1	△ 32,402,000	△ 72.9
合 計	3,953,769,408	100.0	4,186,283,682	100.0	△ 232,514,274	△ 5.5

経費別費用を前年度と比べると、医業費用のうち、給与費が90,506,884円(3.8%)減少し、材料費のうち、主に薬品費が63,188,086円(14.4%)、診療材料費が7,877,859円(2.6%)減少している。

また、経費においては、その他経費が15,187,485円(23.1%)、貸倒引当金繰入額が873,537円(90.4%)増加し、消耗品費が2,170,367円(10.2%)、光熱水費が6,379,761円(8.2%)、燃料費が4,118,087円(10.8%)、修繕費が3,867,974円(8.9%)、賃借料が2,050,067円(2.7%)、臨床検査委託料が3,361,162円(34.6%)、委託料が15,994,490円(4.6%)減少している。

他の経費として、資産減耗費が3,901,196円(60.2%)増加し、減価償却費が19,881,814円(9.8%)、研究研修費が2,064,594円(32.7%)減少している。

なお、医業外費用及び特別損失については、経費別比較表のとおりである。

最近5年間における医業費用の推移は次表のとおりである。

医 業 費 用 の 推 移 (単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
給 与 費	2,231,408,686	2,321,915,570	2,325,478,560	2,390,012,912	2,314,905,238
構成比	59.5	58.8	55.8	55.9	55.2
薬 品 費	374,102,339	437,290,425	555,482,774	585,484,220	615,382,976
構成比	10.0	11.1	13.3	13.7	14.7
診 療 材 料 費	287,199,132	295,076,991	355,665,003	368,135,569	370,094,035
構成比	7.7	7.5	8.5	8.6	8.8
一 般 経 費	672,130,344	692,940,274	708,234,939	718,236,467	674,084,187
構成比	17.9	17.5	17.0	16.8	16.1
減 価 償 却 費	182,024,712	201,906,526	226,775,743	214,595,553	220,055,978
構成比	4.9	5.1	5.4	5.0	5.2
医業費用合計	3,746,865,213	3,949,129,786	4,171,637,019	4,276,464,721	4,194,522,414
構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
薬品費の患者 1人当り単価	2,726	2,742	3,466	3,473	3,578
医業費用の患者 1人当り単価	27,311	24,768	26,034	25,369	24,392

参考までに、患者1人当りの医業収益と医業費用の関係は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1人当りの医業収益	24,010	23,542	23,104	22,562	22,879
1人当りの医業費用	27,311	24,768	26,034	25,369	24,392
差 引 額	△ 3,301	△ 1,226	△ 2,930	△ 2,807	△ 1,513

当年度の患者1人当りの医業収益と医業費用を差引すると、患者が1人受診することにより3,301円の損失が生じている。

ただし、このデータは医業収益と医業費用との関係だけで記した単純データである。

4 経営分析

令和2年度における企業の経営分析については、次のとおりである。

(1) 収益率

収 益 率 (単位:%)

項 目	算 式	令和2年度	令和元年度	平成30年度
医業収支比率	医 業 収 益	87.9	95.0	88.7
	医 業 費 用			
経常収支比率	経 常 収 益	113.2	102.6	97.2
	経 常 費 用			
総収支比率	総 収 益	113.1	101.5	97.1
	総 費 用			

ア 医業収支比率は、医業収益と医業費用との比較を示すもので、基本的な経営活動の収支の均衡をみるものである。

当年度は87.9%で、前年度と比べ、7.1ポイント低下している。

イ 経常収支比率は、医業収支だけでなく医業外収支を加えた収支均衡をみる比率で、経常的な収益と費用の関連を示すものである。

当年度は113.2%で、前年度と比べ、10.6ポイント上昇している。

ウ 総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものである。

当年度は113.1%で、前年度と比べ、11.6ポイント上昇している。

(2) 損益分岐点

損益分岐点は、事業収益と事業費用とのバランスを示すもので、採算点ということであり、収益と費用が等しくなる売上高をいう。

損益分岐点表

項 目	算 式	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減 (△ 減)
損益分岐点 (円)	固 定 費	3,800,302,790	4,163,036,618	△362,733,828
	1- 変 動 費 総 収 益			
損益分岐点比率 (%)	損 益 分 岐 点 総 収 益	84.9	97.9	△13.0
損益到達額(未到額) (円)	総 収 益 - 損 益 分 岐 点	671,738,849	87,150,172	584,588,677
	総収益 (円)	4,472,041,639	4,250,186,790	221,854,849

ア 総収益は4,472,041,639円で、当年度の損益分岐点3,800,302,790円に対して、671,738,849円上回っている。

イ 損益分岐点比率は、現在の収益に対し、分岐点がどのあたりにあるかを示すもので、低率であれば経営成績が良好とされている。

当年度は84.9%で、前年度と比べ、13.0ポイント低下している。

(3) 施設効率等

施 設 効 率 等

区 分	算 式	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
病 床 利 用 率 (%)	年延入院患者数	55.9	70.9	70.9
	年延病床数			
1日平均入院患者数 (人)	年延入院患者数	142.7	180.8	180.8
	入院診療日数			
1日平均外来患者数 (人)	年延外来患者数	350.2	388.6	386.2
	外来診療日数			
職 員 1 人 1 日 当 り 入 院 患 者 数 (人)	年延入院患者数	12.9	15.0	12.9
	年延医師数			
入 院 患 者 数 (人)	年延入院患者数	0.9	1.1	1.1
	年延看護師数			
職 員 1 人 1 日 当 り 外 来 患 者 数 (人)	年延外来患者数	31.8	32.3	27.5
	年延医師数			
外 来 患 者 数 (人)	年延外来患者数	2.4	2.5	2.3
	年延看護師数			

ア 病床利用率は、年延病床数（病床数×入院診療日数）と年延入院患者数の割合を示すもので、当年度の病床利用率は55.9%で、前年度と比べ、15ポイント低下している。

イ 当年度の1日平均患者数を前年度と比べると、入院が142.7人で38.1人、外来が350.2人で38.4人減少している。

ウ 職員1人1日当りの入院患者数は、医師については、医師1人につき患者12.9人で、前年度と比べ2.1人減少し、看護師については、看護師1人につき患者0.9人で、前年度と比べ、0.2人減少している。

職員1人1日当りの外来患者数は、医師については、医師1人につき患者31.8人で、前年度と比べ、0.5人減少し、看護師については、看護師1人につき患者2.4人で、前年度と比べ0.1人減少している。

企業債利息等の支払い状況

最近の企業債利息等の支払い状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	企業債利息	一時借入金利息	長期借入金利息	計	総費用に占める割合
令和2年度	49,341,238	457,397	0	49,798,635	1.3
令和元年度	56,857,879	645,906	0	57,503,785	1.4
平成30年度	64,203,303	278,104	0	64,481,407	1.5

資金繰りの参考のため、次表に企業債の期末現在の平均利率を算出した。

内訳	件数	利率	令和2年度	令和元年度	差引
企業債	29件	0.002%~4.65%	2.28%	2.47%	△0.19
長期借入金	0件	—	—	—	—
合計	29件	—	2.28%	2.47%	△0.19

医業収益に対する各費用の推移

医業収益に対する各費用の比率は次表のとおりである。

(単位:%)

算式	令和2年度	令和元年度	平成30年度
<u>職員給与費</u> 医業収益	67.7	61.8	62.8
<u>薬品費</u> 医業収益	11.3	11.6	15.0
<u>減価償却費</u> 医業収益	5.5	5.3	6.1
<u>企業債元利償還金</u> 医業収益	11.4	9.7	9.4

(注)職員給与費は、報酬、給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額及び賃金であり、その他特別損失を除く。

当年度の医業収益に対する各費用について、前年度と比べると、職員給与費で5.9ポイント上昇し、薬品費で0.3ポイント低下し、減価償却費で0.2ポイント上昇し、企業債元利償還金で1.7ポイント上昇している。

5 財政状況

令和2年度末及び令和元年度末の財政状況を示すと、別表(3)の比較貸借対照表(79、80ページ)のとおりである。

資産・負債・資本の状況 (単位:円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減(△減)	増減率
固定資産	2,846,063,529	2,881,599,656	△ 35,536,127	△ 1.2
流動資産	867,116,615	639,470,433	227,646,182	35.5
資産合計	3,713,180,144	3,521,070,089	192,110,055	5.4
固定負債	1,994,694,960	2,121,168,549	△ 126,473,589	△ 5.9
流動負債	810,407,747	1,018,917,207	△ 208,509,460	△ 20.4
繰延収益	230,222,838	232,718,965	△ 2,496,127	△ 1.0
負債合計	3,035,325,545	3,372,804,721	△ 337,479,176	△ 10.0
資本金	200,856,095	200,856,095	0	—
剰余金	476,998,504	△ 52,590,727	529,589,231	1007.0
資本合計	677,854,599	148,265,368	529,589,231	357.1
負債・資本合計	3,713,180,144	3,521,070,089	192,110,055	5.4

資 産

資産総額は、3,713,180,144円で、前年度と比べ、192,110,055円(5.4%)の増加となっている。

1 固定資産

固定資産は2,846,063,529円で、資産総額の76.7%を占め、前年度と比べ、35,536,127円(1.2%)減少している。

(1)有形固定資産は2,836,431,669円で、前年度と比べ、32,638,137円(1.1%)減少している。

(2)無形固定資産は3,279,200円で、前年度と同様である。

(3)投資その他の資産は6,352,660円で、前年度と比べ、2,897,990円(31.3%)減少している。これは、学資貸与金が2,900,000円(31.5%)減少したことなどによるものである。

2 流動資産

流動資産は867,116,615円で、前年度と比べ、227,646,182円(35.5%)増加している。これは、現金・預金が22,716,346円(216.3%)、未収金が207,746,892円(35.3%)増加し、貯蔵品が2,817,056円(6.8%)減少したことによるものである。

なお、未収金のうち、医業未収金は、550,245,323円となっている。このうち過年度分未収金(個人分の医療費自己負担金)は18,378,242円で、前年度と比べ、2,818,098円(13.2%)減少している。

未収金については、時間の経過とともに徴収が困難になるため、出来るだけ早期に対応することが重要である。今後も、財源の確保と負担の公平性の観点から、電話、文書、訪問等による督促や納付誓約書の徴取などを継続して行い、未収金の回収及び新たな未収金の発生防止に努められたい。

負債

負債総額は3,035,325,545円で、前年度と比べ、337,479,176円(10.0%)の減少となっている。

1 固定負債

固定負債は1,994,694,960円で、前年度と比べ、126,473,589円(5.9%)減少している。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債が183,985,908円(10.8%)、その他の企業債が5,632,000円(11.8%)減少し、退職給付引当金が63,144,319円(16.6%)増加したことによるものである。

なお、平成26年度の制度改正により、企業債は、1年以内に返済期限が到来する債務は流動負債に、それ以外は固定負債に計上されている。

また、平成26年度の制度改正により計上が義務付けられた退職給付引当金については、26年度初日の要支給額を26年度から15年間で分割して計上することとしている。これにより当年度期首において、この分として74,139,412円、令和2年度における退職給付費の増加予定額95,721,588円を含めた、169,861,000円を引き当てている。また、期末に再計算による不足額9,293,770円を、退職給付引当金へ引き当てている。

2 流動負債

流動負債は810,407,747円で、前年度と比べ、208,509,460円(20.4%)減少している。これは主に、企業債が21,558,886円(6.5%)増加し、一時借入金が210,000,000円(60.0%)、未払金が7,175,599円(4.0%)、引当金が8,869,169円(6.3%)、その他流動負債が4,023,578円(17.2%)減少したことによるものである。

なお、未払金のうち、医業未払金は165,960,240円となっているが、

このうち給与費が30,600,873円で、前年度と比べ、1,927,460円(5.9%)減少し、材料費が68,031,535円で、前年度と比べ、8,677,030円(14.6%)増加している。

また、賞与引当金及び法定福利費引当金については、令和2年6月賞与を支給する時に、令和元年度の負担に属する支給対象期間相当分(令和元年12月から令和2年3月)を取り崩し、期末に、令和3年6月賞与のうち、令和2年度の負担に属する支給対象期間相当分(令和2年12月から令和3年3月)を引き当てている。

3 繰延収益

繰延収益は230,222,838円で、前年度と比べ、2,496,127円(1.0%)減少している。これは、長期前受金が2,496,127円(1.0%)減少したことによるものである。

資 本

資本総額は677,854,599円で、前年度と比べ、529,589,231円(357.1%)増加している。

1 資本金

資本金は200,856,095円で、前年度と同額である。

2 剰余金

剰余金は476,998,504円で、前年度と比べ、529,589,231円(1007.0%)改善している。

(1) 資本剰余金は、前年度と比べ、11,317,000円(0.4%)増加している。

なお、この増加分については、用地取得のために、平成6年3月に借入れした病院建設企業債の償還元金に対する令和2年度の一般会計からの繰入金で、長期前受金ではなく、資本剰余金に計上されるべきものである。

(2) 欠損金は、前年度と比べて、518,272,231円(18.0%)減少している。

6 財政分析

企業の財政分析内容については、次のとおりである。

(1) 構成比率

構 成 比 率 (単位:%)

項 目	算 式	令和2年度	令和元年度	比較増減(△減)
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延資産}}{\text{資産合計(固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産})}$	76.6	81.8	△ 5.2
流動資産構成比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{資産合計(固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産})}$	23.3	18.1	5.2
固定負債構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総資本(負債・資本合計)}}$	53.7	60.2	△ 6.5
流動負債構成比率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総資本(負債・資本合計)}}$	21.8	28.9	△ 7.1
自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総資本(負債・資本合計)}}$	24.4	10.8	13.6

※自己資本とは(資本金+剰余金+繰延収益)である。

ア 固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産や流動資産の占める割合を示すもので、固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大きければ流動性は良好であるといえる。

固定資産構成比率は76.6%で、前年度と比べると5.2ポイント低下し、流動資産構成比率は23.3%で、前年度と比べると5.2ポイント上昇している。

イ 固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本構成比率は、それぞれ総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の占める割合で、自己資本構成比率が大きいかほど経営の安定性があるといえ、健全性を示すバロメーターともいえる。

固定負債構成比率は53.7%で、前年度と比べ、6.5ポイント低下している。また、流動負債構成比率は21.8%で、前年度と比べ、7.1ポイント低下している。自己資本構成比率は24.4%で、前年度と比べ、13.6ポイント上昇している。

(2) 財務比率

財 務 比 率 (単位:%)

項 目	算 式	令和2年度	令和元年度	比較増減(△減)
固 定 比 率	固 定 資 産	313.4	756.3	△ 442.9
	自 己 資 本			
流 動 比 率	流 動 資 産	106.9	62.7	44.2
	流 動 負 債			
酸性試験比率	現金預金＋未収金	102.2	58.7	43.5
	流 動 負 債			
現金預金比率	現 金 預 金	4.0	1.0	3.0
	流 動 負 債			

※自己資本とは(資本金＋剰余金＋繰延収益)である。

ア 固定比率は、企業の安全度を測定するもので、固定資産が自己資本によって賄われている程度を示し、自己資本の範囲内で固定資産が調達をされるのが理想であり、100%以下が望ましいとされている。

当年度は313.4%で、前年度と比べ、442.9ポイント低下している。公営企業では、財源を企業債に依存する関係で高率である。

イ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合、つまり企業としての支払能力を表すもので、この比率が高いほど支払能力があり、一般的に経営上200%以上が望ましい。

当年度は106.9%で、前年度と比べ、44.2ポイント上昇している。

ウ 酸性試験比率は、流動資産のうち当座資産、すなわち現金預金及び未収金の流動負債に対する割合を示すもので、100%以上が理想値とされており、この比率が高いほどよい。

当年度は102.2%で、前年度と比べ、43.5ポイント上昇している。

エ 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すものである。

当年度は4.0%で、前年度と比べ、3.0ポイント上昇している。

(3) 回転率

回 転 率 (単位:回)

項 目	算 式	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減 (△ 減)
総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	0.9	1.0	△ 0.1
自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	5.1	10.6	△ 5.5
固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産 - 建 設 仮 勘 定}}$	1.1	1.2	△ 0.1
流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	4.3	5.8	△ 1.5

※平均とは(前期末+当期末)÷2である。

※総資本とは(負債+資本)である。

※自己資本とは(資本金+剰余金+繰延収益)である。

ア 総資本回転率は、企業で使用している資本が1年間に何回転したかを示し、比率が高いほど資本が効率的に運用されていることを測定するものである。当年度は0.9回で、前年度と比べ、0.1ポイント低下している。

イ 自己資本回転率は、企業の活動状態を示すもので、数値が大きいほど効率的に利用されていることになる。当年度は5.1回で、前年度と比べ、5.5ポイント低下している。

ウ 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するものである。当年度は1.1回で、前年度と比べ、0.1ポイント低下している。

エ 流動資産回転率は、流動資産に対する医業収益の割合を示すものである。当年度は4.3回で、前年度と比べ、1.5ポイント低下している。

7 キャッシュ・フローの状況

令和2年度及び令和元年度の尾鷲市病院事業会計キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

	令和2年度	令和元年度	(単位：円) 比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	518,272,231	63,903,108	454,369,123
減価償却費	182,024,712	201,906,526	△ 19,881,814
貸倒引当金の増減額(△は減少)	355,292	965,806	△ 610,514
退職給付引当金の増減額(△は減少)	63,144,319	58,958,702	4,185,617
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 7,043,376	3,175,237	△ 10,218,613
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 1,825,793	1,993,625	△ 3,819,418
長期前受金戻入額	△ 202,719,729	△ 200,239,342	△ 2,480,387
支払利息	49,798,635	57,503,785	△ 7,705,150
固定資産除却費	10,378,410	6,477,214	3,901,196
未収金の増減額(△は増加)	△ 196,344,184	13,983,426	△ 210,327,610
未払金の増減額(△は減少)	15,000,401	△ 109,285,953	124,286,354
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,817,056	△ 2,322,274	5,139,330
前払金の増減額(△は増加)	0	118,630	△ 118,630
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 4,023,578	4,614,238	△ 8,637,816
その他現金の流入を伴わない業務活動	5,011,890	2,400,000	2,611,890
小計	434,846,286	104,152,728	330,693,558
支払利息の支払額	△ 49,798,635	△ 57,503,785	7,705,150
業務活動によるキャッシュ・フロー	385,047,651	46,648,943	338,398,708
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得等による支出	△ 182,278,383	△ 95,845,400	△ 86,432,983
投資その他資産の取得等による支出	△ 2,113,900	950,000	△ 3,063,900
投資その他資産の売却等による収入	290,000	120,000	170,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	199,830,000	191,388,000	8,442,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,727,717	96,612,600	△ 80,884,883
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	159,500,000	129,300,000	30,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 324,578,022	△ 310,466,608	△ 14,111,414
その他の企業債による収入	△ 2,981,000	47,900,000	△ 50,881,000
一時借入れによる収入	2,127,000,000	2,592,000,000	△ 465,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,337,000,000	△ 2,603,000,000	266,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 378,059,022	△ 144,266,608	△ 233,792,414
4. 資金増加額(又は減少額)	22,716,346	△ 1,005,065	23,721,411
5. 資金期首残高	10,500,573	11,505,638	△ 1,005,065
6. 資金期末残高	33,216,919	10,500,573	22,716,346

キャッシュ・フロー計算書は、一定期間における地方公営企業会計の現金及び預金（キャッシュ）の増減（フロー）を示す財務諸表である。

貸借対照表や損益計算書は、発生主義会計で作成されているため、それらに記載された損益は直接「現金」とは結びつかない。キャッシュ・フロー計算書は、事業活動でどれだけ資金を創出して、どのくらい投資に資金を使用し、また、資金を調達して手元にいくら残っているという「資金の流れと残高」を表し、経営活動の実態をより明らかにするものである。

キャッシュ・フロー計算書は、資金の「入り」と「出」を、事業活動の性格によって、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3種類に区分し、それぞれのキャッシュの増減を表している。

当年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で385,047,651円増加し、一般会計からの繰入金等の投資活動で15,727,717円増加し、企業債償還及び一時借入金返済等の財務活動で378,059,022円減少した結果、22,716,346円の資金増となり、資金期末残高は、33,216,919円となっている。

- 1 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施に係る資金の状態を表している。一般的には、プラスになっていることが原則で、これが多いほど事業活動が良好と言える。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローはプラスになっている。

本年度は純利益が518,272,231円発生し、現金の支出を伴わない減価償却費が182,024,712円、退職給付引当金が63,144,319円となり、また、現金の収入を伴わない長期前受金戻入202,719,729円の減少や未収金196,344,184円の増加等により、385,047,651円増加している。これは、前年度に比べて、338,398,708円の増加となっている。

- 2 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動の状態、具体的には、建設投資や固定資産の売買に係るキャッシュの増減を表している。大規模な資産売却を行った場合などはプラスとなるが、建設投資を行っていけば、マイナスになるのが通常である。

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等のために182,278,383円支出したが、一般会計から199,830,000円繰入したこと等により、15,727,717円増加している。これは、前年度に比べて、80,884,883円の減少となっている。

- 3 財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態、具体的には、借り入れによる収入及び借入金の返済に関するキャッシュの増減を表している。プラスの場合は、新たな借入れが

返済額を上回っており、結果として借入金の残高が増加していることによるため、基本的には少ない方がよいと言える。

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債を159,500,000円発行し、2,127,000,000円の一時借入れ等を行ったが、324,578,022円の企業債を償還し、2,337,000,000円の一時借入金を返済した結果、378,059,022円減少している。これは、前年度に比べて、233,792,414円の減少となっている。

なお、前年度と比べ、借入額は減少傾向にあるが、運転資金不足を補うために、年度内に一時借入れと返済を繰り返し行っており、厳しい資金繰りが続いている。

むすび

以上が、令和2年度における尾鷲市病院事業会計の決算審査の概要である。

当年度の病院事業会計にかかる予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行は、概ね適正に処理されているものと認められる。

業務実績において、入院患者数は52,087人（1日平均142.7人）で、外来患者数は85,104人（1日平均350.2人）となり、入院患者数は前年度より14,091人（21.2%）減少し、外来患者数は8,161人（8.7%）減少している。病床利用率は55.9%で、前年度と比べ、15ポイント低下している。

診療科別入院患者数を前年度と比較すると、増加した診療科は、泌尿器科が189人、眼科が147人、小児科が12人であり、減少した診療科は、内科が9,190人、外科が4,332人、整形外科が639人、産婦人科が177人、皮膚科が101人となっている。

一方、外来患者数が増加した診療科は、精神科が17人であり、減少した診療科は、内科が2,085人、外科が1,659人、整形外科が1,550人、小児科848人、脳神経内科431人、耳鼻咽喉科が393人、眼科が343人、脳神経外科が337人、皮膚科が303人、産婦人科が183人、泌尿器科が40人、放射線科が6人となっている。

経営成績において、収益的収支を見ると、総収益は、新型コロナウイルス感染症対策に係る国県補助金の増加等により、44億7,204万円と、前年度より2億2,185万円（5.2%）増加し、総費用も39億5,376万円で、前年度より2億3,251万円（5.5%）減少したことから、5億1,827万円の純利益となった。これにより、当年度未処理欠損金は、前年度より5億1,827万円減少して23億4,884万円となっている。

なお、医業収支比率は87.9%で、前年度と比較すると7.1ポイント低下している。流動比率は106.9%で、前年度と比較すると44.2ポイント上昇している。

最後に、今後期待する諸点については、次のとおりである。

1 当年度末の医師数は、前年度末より1名減少の11名であり、看護師数についても10名減の145名であるが、三重大学病院や伊勢赤十字病院及び紀北医師会等の協力により365日24時間の救急医療体制を維持している。また、東紀州地域の二次救急医療施設であるとともに、へき地医療拠点病院、災害拠点病院、加えて東紀州地域唯一の三重県がん診療連携病院としての役割も担う

など、東紀州地域の中核病院として地域医療を担っている。

今後も、引き続き関係機関との連携を図りながら、医師、看護師、薬剤師の確保に努められ、地域住民の命と健康を守り、安定的・継続的な医療の提供に努められたい。

2 当年度の決算における医業収益については、32億9,404万円で、コロナ禍の影響等により、前年度より4億5,967万円(12.2%)減少しており、医業費用についても、37億4,686万円で、前年度より2億226万円(5.1%)減少したことで、医業収支はマイナス4億5,281万円となっており、医業収益で医業費用を賄えない状態であり、経営改善を進める必要がある。

3 一時借入金は、年度途中の一時的な収支時期のずれによる資金不足を解消し、予算内の支出を行うためのものであり、当年度においても、運転資金不足を補うため、年度内に借入れと返済を繰り返し行ったものの、当年度末においては、前年度末より2億1,000万円少ない1億4,000万円となっている。

過疎高齢化に伴う人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響による一般患者の受診控え等により医業収益の減少もあるなかで、電子カルテシステムやリニアック等の設備更新を進めるとともに、今後も高額な医療機器の設備更新が予定されており厳しい資金繰りが続くものと推測されることから、事業実績や計画額等を十分精査・検討し、適切かつ効率的な資金繰りに努められたい。

このような状況を踏まううえで、より一層、効率的な病院経営を進め、経費の縮減に努められるとともに、安全で質の高い医療サービスの提供を継続されたい。

別表(1)

最近5年間の各診療科患者数調

(単位:人、%)

区 分	令和2年度	前 年 度 対 比		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
		増 減 数	増 減 率					
内 科	入院	26,124	△ 9,190	△ 26.0	35,314	36,972	40,235	40,776
	外来	41,052	△ 2,085	△ 4.8	43,137	41,999	41,207	40,361
	計	67,176	△ 11,275	△ 14.3	78,451	78,971	81,442	81,137
脳 神 経 内 科	入院	0	0	—	0	0	0	0
	外来	1,728	△ 431	△ 19.9	2,159	2,131	2,262	2,123
	計	1,728	△ 431	△ 19.9	2,159	2,131	2,262	2,123
外 科	入院	5,946	△ 4,332	△ 42.1	10,278	11,479	10,403	8,785
	外来	4,046	△ 1,659	△ 29.0	5,705	5,778	5,879	5,729
	計	9,992	△ 5,991	△ 37.4	15,983	17,257	16,282	14,514
呼 吸 器 外 科	入院	0	0	—	0	0	353	236
	外来	0	0	—	0	0	497	579
	計	0	0	—	0	0	850	815
脳 神 経 外 科	入院	0	0	—	0	0	0	0
	外来	1,260	△ 337	△ 21.1	1,597	2,047	2,353	2,411
	計	1,260	△ 337	△ 21.1	1,597	2,047	2,353	2,411
整 形 外 科	入院	18,005	△ 639	△ 3.4	18,644	15,038	15,996	18,532
	外来	15,924	△ 1,550	△ 8.8	17,474	17,971	20,173	22,219
	計	33,929	△ 2,189	△ 6.0	36,118	33,009	36,169	40,751
小 児 科	入院	12	12	皆増	0	59	60	134
	外来	859	△ 848	△ 49.6	1,707	2,647	3,090	3,223
	計	871	△ 836	△ 48.9	1,707	2,706	3,150	3,357
産 婦 人 科	入院	377	△ 177	△ 31.9	554	669	819	839
	外来	1,687	△ 183	△ 9.7	1,870	2,075	2,306	2,460
	計	2,064	△ 360	△ 14.8	2,424	2,744	3,125	3,299
耳 鼻 咽 喉 科	入院	0	0	—	0	0	1	0
	外来	1,256	△ 393	△ 23.8	1,649	1,500	1,558	1,752
	計	1,256	△ 393	△ 23.8	1,649	1,500	1,559	1,752
眼 科	入院	929	147	18.7	782	790	740	774
	外来	5,027	△ 343	△ 6.3	5,370	5,189	4,687	4,317
	計	5,956	△ 196	△ 3.1	6,152	5,979	5,427	5,091
精 神 科	入院	0	0	—	0	0	0	0
	外来	486	17	3.6	469	454	452	416
	計	486	17	3.6	469	454	452	416
皮 膚 科	入院	26	△ 101	△ 79.5	127	142	249	229
	外来	4,892	△ 303	△ 5.8	5,195	5,515	5,944	6,412
	計	4,918	△ 404	△ 7.5	5,322	5,657	6,193	6,641
泌 尿 器 科	入院	668	189	39.4	479	845	1,808	1,939
	外来	6,873	△ 40	△ 0.5	6,913	6,906	7,470	7,679
	計	7,541	149	2.0	7,392	7,751	9,278	9,618
放 射 線 科	入院	0	0	—	0	0	0	0
	外来	14	△ 6	△ 30.0	20	32	28	31
	計	14	△ 6	△ 30.0	20	32	28	31
合 計	入院	52,087	△ 14,091	△ 21.2	66,178	65,994	70,664	72,244
	外来	85,104	△ 8,161	△ 8.7	93,265	94,244	97,906	99,712
	計	137,191	△ 22,252	△ 13.9	159,443	160,238	168,570	171,956

別表(2)

未収金・未払金・貯蔵品の内訳

(単位:円)

未 収 金	医 業 未 収 金	550,245,323
	うち 当 年 度 分	531,867,081
	うち 過 年 度 分	18,378,242
	過 年 度 分 内 訳	
	平 成 2 8 年 度 以 前	12,776,765
	平 成 2 9 年 度	1,821,455
	平 成 3 0 年 度	1,555,149
	令 和 元 年 度	2,224,873
	計	18,378,242
	医 業 外 未 収 金	235,760,701
そ の 他 未 収 金	14,008,000	
貸 倒 引 当 金	△ 4,594,560	
合 計	795,419,464	
未 払 金	医 業 未 払 金	165,960,240
	医 業 外 未 払 金	3,240,127
	そ の 他 未 払 金	2,996,400
	合 計	172,196,767
貯 蔵 品	薬 品	13,313,882
	診 療 材 料	25,166,350
	そ の 他	0
	合 計	38,480,232

(単位:円、%)

科 目	負 債 ・ 資 本 の 部					
	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
1 固定負債	1,994,694,960	53.7	2,121,168,549	60.3	△ 126,473,589	△ 5.9
(1) 企業債	1,552,212,530	41.8	1,741,830,438	49.5	△ 189,617,908	△ 10.8
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,510,125,530	40.7	1,694,111,438	48.1	△ 183,985,908	△ 10.8
ロ その他の企業債	42,087,000	1.1	47,719,000	1.4	△ 5,632,000	△ 11.8
(2) 引当金	442,482,430	11.9	379,338,111	10.8	63,144,319	16.6
イ 退職給付引当金	442,482,430	11.9	379,338,111	10.8	63,144,319	16.6
2 流動負債	810,407,747	21.9	1,018,917,207	28.9	△ 208,509,460	△ 20.4
(1) 一時借入金	140,000,000	3.8	350,000,000	9.9	△ 210,000,000	△ 60.0
(2) 企業債	349,117,908	9.5	327,559,022	9.3	21,558,886	6.5
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	343,485,908	9.3	324,578,022	9.2	18,907,886	5.8
ロ その他の企業債	5,632,000	0.2	2,981,000	0.1	2,651,000	88.9
(3) 未払金	172,196,767	4.6	179,372,366	5.1	△ 7,175,599	△ 4.0
(4) 引当金	129,748,168	3.5	138,617,337	3.9	△ 8,869,169	△ 6.3
イ 賞与引当金	108,750,788	2.9	115,794,164	3.3	△ 7,043,376	△ 6.0
ロ 法定福利費引当金	20,997,380	0.6	22,823,173	0.6	△ 1,825,793	△ 7.9
(5) その他流動負債	19,344,904	0.5	23,368,482	0.7	△ 4,023,578	△ 17.2
3 繰延収益	230,222,838	6.2	232,718,965	6.6	△ 2,496,127	△ 1.0
(1) 長期前受金	230,222,838	6.2	232,718,965	6.6	△ 2,496,127	△ 1.0
負債合計	3,035,325,545	81.8	3,372,804,721	95.8	△ 337,479,176	△ 10.0
4 資本金	200,856,095	5.4	200,856,095	5.7	0	-
5 剰余金	476,998,504	12.8	△ 52,590,727	△ 1.5	529,589,231	1007.0
(1) 資本剰余金	2,825,847,245	76.1	2,814,530,245	79.9	11,317,000	0.4
イ 国県補助金	166,963,762	4.5	166,963,762	4.7	0	-
ロ 受贈財産評価額	31,309,412	0.8	31,309,412	0.9	0	-
ハ 寄附金	18,276,650	0.5	18,276,650	0.5	0	-
ニ その他資本剰余金	2,609,297,421	70.3	2,597,980,421	73.8	11,317,000	0.4
(2) 欠損金	2,348,848,741	63.3	2,867,120,972	81.4	△ 518,272,231	△ 18.0
イ 当年度未処理欠損金	2,348,848,741	63.3	2,867,120,972	81.4	△ 518,272,231	△ 18.0
資本合計	677,854,599	18.2	148,265,368	4.2	529,589,231	357.1
負債・資本合計	3,713,180,144	100.0	3,521,070,089	100.0	192,110,055	5.4

別表(4)

比較損益計算書

科 目	費 用 の 部					
	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
1 医 業 費 用	3,746,865,213	94.8	3,949,129,786	94.2	△ 202,264,573	△ 5.1
（1）給 与 費	2,231,408,686	56.4	2,321,915,570	55.5	△ 90,506,884	△ 3.8
（2）材 料 費	666,748,573	16.9	738,580,164	17.6	△ 71,831,591	△ 9.7
（3）経 費	652,069,980	16.5	673,950,866	16.1	△ 21,880,886	△ 3.2
（4）減 価 償 却 費	182,024,712	4.6	201,906,526	4.8	△ 19,881,814	△ 9.8
（5）資 産 減 耗 費	10,378,410	0.3	6,477,214	0.1	3,901,196	60.2
（6）研 究 研 修 費	4,234,852	0.1	6,299,446	0.1	△ 2,064,594	△ 32.7
2 医 業 外 費 用	194,904,195	4.9	192,751,896	4.7	2,152,299	1.1
（1）支 払 利 息	49,798,635	1.3	57,503,785	1.4	△ 7,705,150	△ 13.3
（2）患 者 外 寝 具 賃 借 料	441,650	0.0	431,880	0.0	9,770	2.2
（4）雑 損 失	5,023,940	0.1	2,400,000	0.1	2,623,940	109.3
（5）雑 支 出	139,639,970	3.5	132,416,231	3.2	7,223,739	5.4
3 特 別 損 失	12,000,000	0.3	44,402,000	1.1	△ 32,402,000	△ 72.9
（1）過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	0	-	0	-
（2）災 害 に よ る 損 失	12,000,000	0.3	44,402,000	1.1	△ 32,402,000	△ 72.9
（3）そ の 他 特 別 損 失	0	-	0	-	0	-
小 計	3,953,769,408	100.0	4,186,283,682	100.0	△ 232,514,274	△ 5.5
当 年 度 純 利 益	518,272,231	-	63,903,108	-	454,369,123	711.0
合 計	4,472,041,639	-	4,250,186,790	-	221,854,849	5.2

(単位:円、%)

科 目	収 益 の 部					
	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	比較増減(△減)	増 減 率
1 医 業 収 益	3,294,048,243	73.7	3,753,720,194	88.3	△ 459,671,951	△ 12.2
(1)入 院 収 益	1,900,520,827	42.5	2,226,564,159	52.4	△ 326,043,332	△ 14.6
(2)外 来 収 益	1,306,963,005	29.2	1,419,245,298	33.4	△ 112,282,293	△ 7.9
(3)健 診 収 益	28,729,845	0.7	29,858,126	0.7	△ 1,128,281	△ 3.7
(4)そ の 他 医 業 収 益	57,834,566	1.3	78,052,611	1.8	△ 20,218,045	△ 25.9
2 医 業 外 収 益	1,171,666,042	26.2	496,286,906	11.7	675,379,136	136.0
(1)他 会 計 負 担 金	225,170,000	5.0	233,612,000	5.5	△ 8,442,000	△ 3.6
(2)他 会 計 補 助 金	33,320,000	0.8	33,320,000	0.8	0	-
(3)国 県 補 助 金	646,838,000	14.5	6,341,000	0.2	640,497,000	10100.8
(4)そ の 他 補 助 金	44,577,718	1.0	0	-	44,577,718	皆増
(5)寄 附 金	530,000	0.0	0	-	530,000	皆増
(6)患 者 外 給 食 収 益	883,391	0.0	972,583	0.0	△ 89,192	△ 9.1
(7)長 期 前 受 金 戻 入	202,719,729	4.5	200,239,342	4.7	2,480,387	1.2
(8)そ の 他 医 業 外 収 益	17,627,204	0.4	21,801,981	0.5	△ 4,174,777	△ 19.1
3 特 別 利 益	6,327,354	0.1	179,690	0.0	6,147,664	3421.2
(1)過 年 度 損 益 修 正 益	123,354	0.0	179,690	0.0	△ 56,336	△ 31.3
(2)そ の 他 特 別 利 益	6,204,000	0.1	0	-	6,204,000	皆増
小 計	4,472,041,639	100.0	4,250,186,790	100.0	221,854,849	5.2
当 年 度 純 損 失	0	-	0	-	0	-
合 計	4,472,041,639	-	4,250,186,790	-	221,854,849	5.2

別表(5)

令和2年度 有形固定資産 取得 除却 減価償却 明細書

(単位:㎡、円)

資産の種類	年度当初高		当増		年加		年度額		当減		年少		年度額		年現在		末高		備考
	面積 又は数量	金額	面積 又は数量	金額	面積 又は数量	金額	面積 又は数量	金額	面積 又は数量	金額	面積 又は数量	金額	面積 又は数量	金額	金額	面積 又は数量	金額		
土地	10,700.16	398,380,937	0	0	0	0	10,700.16	398,380,937	0	0	10,700.16	398,380,937	0	0	10,700.16	398,380,937			
建物・附属	20,490.45	6,059,733,658	0	38,940,000	0	18,901,152	20,490.45	6,079,772,506	4,215,718,637	20,490.45	1,864,053,869								
構築物	-	55,727,749	-	0	-	0	-	55,727,749	42,368,371	-	13,359,378								
器械備品	-	2,213,749,267	-	134,804,306	-	102,669,466	-	2,245,884,107	1,725,637,858	-	520,246,249								
車両(台)	50	21,786,062	1	8,160,000	1	3,123,082	50	26,822,980	15,556,088	50	11,266,892								
その他 有形固定資産	-	335,535,442	-	1,544,679	-	0	-	337,080,121	307,955,777	-	29,124,344								
建設仮勘定	-	23,684,000	-	0	-	23,684,000	-	0	0	-	0								
合計	-	9,108,597,115	-	183,448,985	-	148,377,700	-	9,143,668,400	6,307,236,731	-	2,836,431,669								